

Financial Report 2016

KYOTO UNIVERSITY

財務からみる京都大学



財務内容を報告するにあたって

京都大学は、本学を支えてくださる多くのみなさまに、透明性の高い財務情報を提供し、本学の運営状況についてご理解いただけるよう努めることが、重要な社会的責務の一つであると考えています。

このたび、平成28年6月に文部科学大臣に提出しました平成27事業年度財務諸表等をもとに、財務に関する運営状況を取りまとめた「財務報告書 Financial Report 2016」を発行いたしました。財務諸表等につきましては、国立大学法人法に基づき監事監査を受けるとともに、本学の会計監査人である有限責任あずさ監査法人の会計監査を受けています。

この報告書は、みなさまに、国立大学法人法で公表を義務づけられている財務諸表等とは異なる角度から、本学の財務状況をできる限りわかりやすくお伝えすることを目的に、毎年発行しているものです。

京都大学の最新の状況をご紹介するために、財務状況および平成27年度のできごとに加え、平成28年度のできごとについても一部掲載しています。

この報告書が、京都大学の現状と活動をご理解いただく一助となることを願っています。

目次 Contents

●ごあいさつ

- 02 京都大学総長 山極 壽一
- 03 京都大学副学長・理事 佐藤 直樹
(財務・施設・環境安全保健担当)

●財務ハイライト

- 04 平成27事業年度 貸借対照表の概要
- 05 平成27事業年度 損益計算書の概要
- 06 平成27事業年度のトピックス

●京都大学を支えてくださるみなさまへ

- 09 国民のみなさまへ
- 12 在学生・受験生のみなさまへ
- 14 卒業生のみなさまへ
- 15 地域のみなさまへ
- 16 企業のみなさまへ
- 18 附属病院ご利用のみなさまへ
- 20 教職員のみなさまへ

●財務諸表等の要約

- 22 貸借対照表
- 24 損益計算書
- 25 キャッシュ・フロー計算書
- 26 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 27 決算報告書
- 28 国立大学法人会計の仕組み
- 30 その他の財務情報



平成28年6月、京都大学は第2期中期目標期間の最終事業年度となる平成27事業年度の財務諸表等を文部科学大臣に提出し、6月28日付けでその承認を受けました。そして、12冊目となる「財務報告書 Financial Report 2016」を取りまとめました。

本学は1897年の創立以来、対話を根幹とした自由の学風のもと自主独立と創造の精神を涵養し、多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献すべく、質の高い教育と先端的学術研究を推進してきました。学問を志す人々を広く国内外から受け入れ、国際社会で活躍できる能力を養うとともに、多様な研究の発展と、その成果を社会に還元する責務は、ますます重要になっています。

一方、地球環境の悪化や民族間・宗教間の対立の激化、国際資源競争や金融危機、社会格差や生活の不安などの20世紀的課題は、解決されないまま21世紀に持ち越され、一層問題が大きくなっており、世界の情勢と我が国を取り巻く状況は急速に変化しています。わが国の人口動態の変化と基礎的財政収支の不均衡にともない、国立大学法人は、新たな運営形態や組織改革を求められるようになりました。

そこで、大学が直面している状況を正しく理解した上で、その改革に向けた指針を提示し、今後の実行計画とすべく「京都大学の改革と将来構想(WINDOW構想)」を掲げました。このWINDOW構想を踏まえて第3期中期目標・中期計画を策定し、10年後を見据えた大学改革など、さまざまな課題に取り組んでいきます。今年度は、学域・学系制度を立ち上げて教員の交流を活発化させ、世界最先端の学術ハブとなる高等研究院をスタートさせました。また、東京駅正面の新丸ビルに東京オフィスを移転し、産業界との連携強化を図っています。

この「財務報告書 Financial Report 2016」は、京都大学が取り組んでいる事業を財務の側面から取りまとめたものですが、本学を支えてくださるみなさまにとりまして、より身近でわかりやすい報告書となるよう心がけました。本報告書によって本学の活動状況をご理解いただき、今後ともなお一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

総長 山極 壽一

我が国の財政は、人口の高齢化に伴う社会保障費の増大などの影響により、主要先進国中で最悪と言われる厳しい状況にあって、政府は、経済再生と財政健全化の達成に向けて「経済・財政一体改革」を進めようとしており、徹底した歳出改革を遂行しつつあります。

また、文部科学省が昨年次々と発出した「国立大学経営戦略」や「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」等では、大学改革を一層進めて“持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学への転換”を果たすようにとのことから、戦略的な経営力強化の必要性等が示され、実効ある改革が求められています。

本学では「自由の学風を継承し、発展させつつ多角的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献する」という基本理念に基づく長期目標のもと、杏壇から世界や社会に通じる窓としての役割を果たすため、「京都大学らしさ」を追求しつつ、中期目標・中期計画の達成を念頭に置いて、積極的な教育研究医療・社会連携活動に取り組んでいます。

一方、国立大学法人の基盤的な経費である運営費交付金は、第2期中期目標・中期計画期間中「大学改革促進係数」の適用等で毎年減額されていましたが、第3期に入った平成28年度からも「機能強化促進係数」による減額が引き続き課せられることになりました。このように厳しい財政状況の中では、本学の安定的な運営にとって自己収入の増加による財政基盤の強化がこれまで以上に必要となっています。

そこで、たとえば各種の競争的資金の獲得に向けた取り組みの促進や支援の強化に努めるなど、多角的な視野から自己収入の拡充を図っていますが、京都大学の学術研究や教育の真の充実・発展のためには、京都大学を支えてくださるみなさまの一層のご支援が不可欠と考えています。

今回お届けする「財務報告書 Financial Report 2016」は、京都大学のさまざまな財務活動を中心に、教育研究医療の最新の活動状況も紹介しています。本学へのご理解とご支援を賜るためのご参考になればと期待しつつ作成いたしました。その内容についてお気づきの点などございましたら、忌憚のないご意見をお寄せいただきますようお願い申し上げます。



副学長・理事(財務・施設・環境安全保健担当)

佐藤 直樹

平成27事業年度決算

■貸借対照表の概要(詳細は22～23ページに掲載しています。)

(単位: 億円)

資産の部		負債の部	
土地	1,654 (1,683)	資産見返負債	877 (873)
建物等	1,694 (1,636)	借入金	219 (165)
工具器具備品等	277 (304)	長期未払金	45 (56)
図書	340 (338)	寄附金債務	213 (187)
建設仮勘定	50 (62)	未払金	194 (259)
投資有価証券	66 (71)	その他	105 (238)
関係会社有価証券	15 (-)	負債合計	1,653 (1,778)
長期性預金	25 (11)		
		純資産の部	
現金及び預金	711 (793)	資本金	2,737 (2,737)
有価証券	4 (20)	資本剰余金	233 (261)
未収入金	95 (89)	利益剰余金	276 (264)
たな卸資産	14 (14)	当期末処分利益	91 (23)
その他	45 (42)	純資産合計	3,337 (3,285)
資産合計	4,990 (5,063)	負債・純資産合計	4,990 (5,063)

() は平成26事業年度実績

【貸借対照表に関する特記事項】

●資産の部

土地 1,654億円(29億円減)

農学研究科附属農場(高槻)の一部売却により約29億円減少しています。

建物等 1,694億円(58億円増)

総合高度先端医療病棟および国際人材総合教育棟の竣工等により約164億円増加する一方で、減価償却累計額が約106億円増加しています。

工具器具備品等 277億円(27億円減)

工具器具備品等の取得により約38億円増加する一方で、減価償却累計額が約65億円増加しています。

建設仮勘定 50億円(12億円減)

総合高度先端医療病棟および国際人材総合教育棟の竣工等に伴い約12億円減少しています。

現金及び預金 711億円(82億円減)

投資有価証券 66億円(5億円減)

関係会社有価証券 15億円(15億円増)

長期性預金 25億円(14億円増)

有価証券 4億円(16億円減)

上記科目は、資金運用方法により増減します。また、未払金が減少したこと等により、合計では約74億円減少しています。

●負債の部

資産見返負債 877億円(4億円増)

運営費交付金等による固定資産(償却資産)の取得等により約4億円増加しています。※詳細は28ページ参照

借入金 219億円(54億円増)

国立大学財務・経営センター(現在の名称:大学改革支援・学位授与機構。以降の頁も同じ)債務負担金および長期借入金の返済により約24億円減少する一方で、新たに附属病院の施設および設備の充実のために借り入れた長期借入金が約78億円増加しています。

長期未払金 45億円(11億円減)

リース債務およびPFI債務の返済等により、約11億円減少しています。

寄附金債務 213億円(26億円増)

寄附講座や寄附部門をはじめとする寄附金の受入額の未使用分について約26億円増加しています。

未払金 194億円(65億円減)

年度末に完了した建物等の改修工事や物件費等の未払分が約65億円減少しています。

●純資産の部

資本剰余金 233億円(28億円減)

施設整備費補助金等による固定資産の取得等により約53億円増加する一方で、損益外減価償却累計額等が約81億円増加しています。

注)平成28年(2016年)熊本地震により、九州地方に所在する本学の研究施設が被害を受けています。被害を受けた主な資産は、土地、建物等、工具器具備品等ですが、被害金額については精査中です。

■損益計算書の概要(詳細は24ページに掲載しています。)

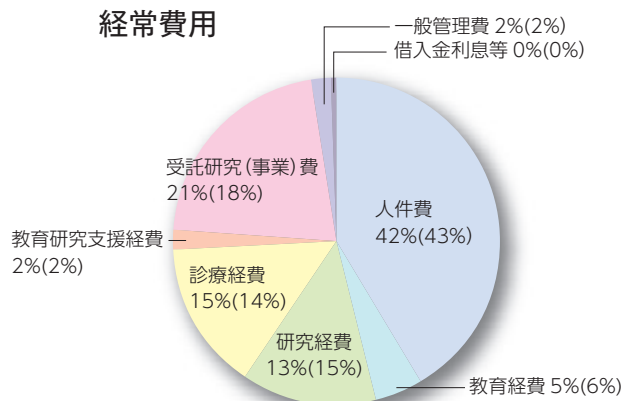
(単位: 億円)

経常費用	
人件費	670 (671)
教育経費	78 (85)
研究経費	215 (231)
診療経費	239 (217)
教育研究支援経費	33 (33)
受託研究(事業)費	342 (286)
一般管理費	35 (37)
借入金利息等	5 (6)
経常費用合計	1,617 (1,566)
臨時損失	2 (3)
当期総利益	91 (23)
計	1,710 (1,592)

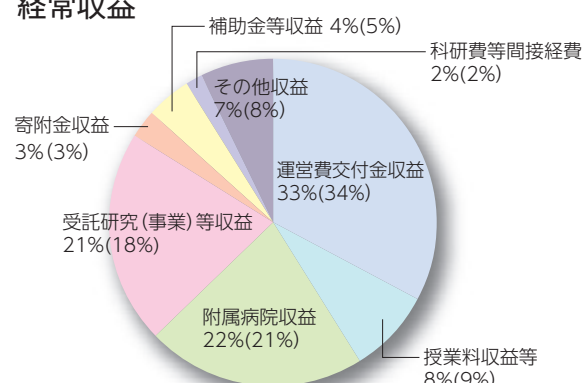
経常収益	
運営費交付金収益	541 (539)
授業料収益等	138 (138)
附属病院収益	355 (338)
受託研究(事業)等収益	350 (288)
寄附金収益	45 (45)
補助金等収益	71 (78)
科研費等間接経費	31 (37)
その他収益	115 (128)
経常収益合計	1,646 (1,591)
臨時利益	63 (1)
目的積立金取崩額	1 (0)
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0 (-)
計	1,710 (1,592)

() は平成26事業年度実績

経常費用



経常収益



【損益計算書に関する特記事項】

●経常費用

教育経費 78億円(7億円減)

補助金等の受入額の減少等により約7億円減少しています。

研究経費 215億円(16億円減)

減価償却費の減少等により約16億円減少しています。

診療経費 239億円(22億円増)

手術件数の増加や外来患者数の増加等により約22億円増加しています。

受託研究(事業)費 342億円(56億円増)

受入額の増加に伴う費用の増加等により約56億円増加しています。

●経常収益

附属病院収益 355億円(17億円増)

手術件数の増加や外来患者数の増加等により約17億円増加しています。

受託研究(事業)等収益 350億円(62億円増)

受入額の増加等により約62億円増加しています。

補助金等収益 71億円(7億円減)

受入額の減少等により約7億円減少しています。

臨時利益 63億円(62億円増)

中期目標期間の最終事業年度のみ行う運営費交付金債務の精算による収益化等により約62億円増加しています。

【当期総利益】

平成27事業年度の当期総利益は約90.7億円です。その内容は次のとおりです。

■本学の運営努力による利益・・・約12.3億円

この利益は、実際に大学の運営に使用できる資金の裏付けのある利益であり、文部科学大臣の承認を受けたものです。

■資金の裏付けのない帳簿上の利益・・・約15.8億円

国立大学法人会計においては、原則として損益が均衡するように制度が設計されていますが、一部の会計処理においては運営努力の如何に関わらず利益や損失が生じることがあります。※詳細は29ページ参照

■精算のために収益化された運営費交付金・・・約62.6億円

通常の事業年度では、運営費交付金の未実施分は負債(運営費交付金債務)として繰り越しますが、中期目標期間の最終事業年度である当事業年度はすべて収益化することとなります。

このうち、次期中期目標期間に実施すべき事業(繰越額)が約62.4億円、既に完了した事業における不用額(国庫返納額)が約0.2億円となっています。

平成27事業年度のトピックス

●京大生チャレンジコンテスト(SPEC)を実施

未知の世界に挑戦する学生を応援する新たな支援制度として、京大生らしい「おもしろい提案」を募集する「京大生チャレンジコンテスト(SPEC: Student Projects for Enhancing Creativity)」を実施しました。

第1回目となる平成27年度は、26件の応募の中から、自由かつユニークな発想で、既存の概念を打ち破る、6件のプロジェクトが採択されました。

またSPECでは、京都大学基金がクラウドファンディングの仕組みを活用して募金活動を行い、集まった寄附金を助成金として支給しています。

採択プロジェクト

腸管クリーナー開発で世界進出

無音ストーリーの開発

未来の医師のためのグローバルヘルス・スタディツアー

マングローブスズが持つ概潮リズムの生理学的アプローチによる解明

にしあわくら・みんなのKENKYUJO

ナノ爆薬による1細胞手術—新しい薬物輸送法の確立

SPEC特設サイト

<http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/spec/>



採択発表会



採択発表会にて、学生と総長らの記念撮影

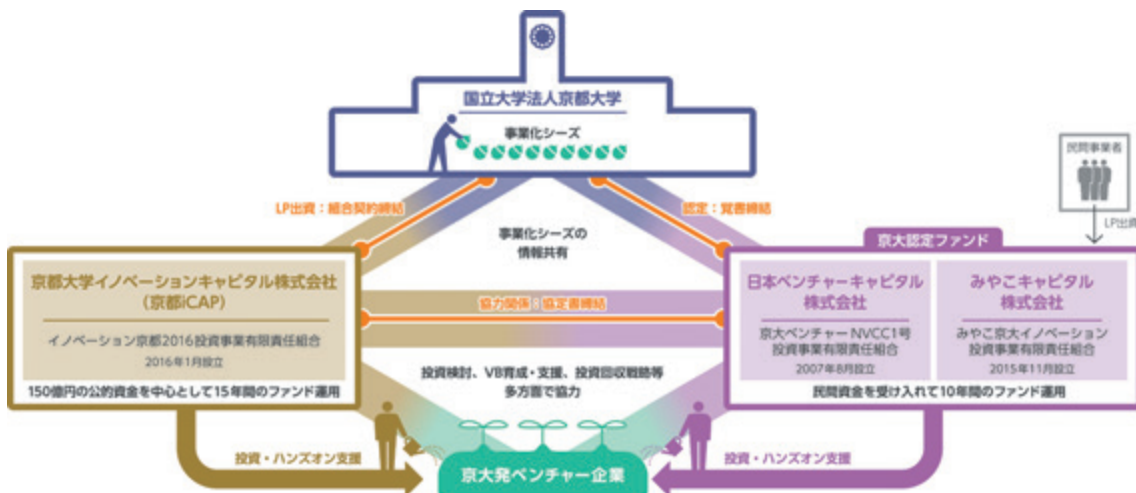
●京大発ベンチャー創生のための150億円のファンド出資を開始

平成26年12月に設立した京都大学イノベーションキャピタル株式会社(「京都iCAP」)を無限責任組合員とするベンチャーファンド「イノベーション京都2016投資事業有限責任組合(平成28年1月組成)」への150億円のファンド出資を開始しました。

本学は京都iCAPとともに、「京都大学の知」を活用した起業を支援しています。

京大発ベンチャー支援

<http://www.venture.saci.kyoto-u.ac.jp/>



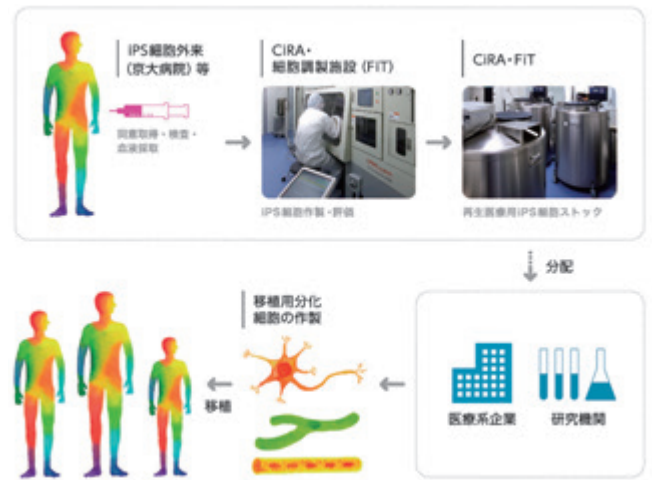
京大発ベンチャーへの支援体制図

●iPS細胞ストックの提供を開始

iPS細胞研究所(CiRA)では、平成25年度から再生医療用iPS細胞ストックに本格的に取り組み始め、平成27年8月に、再生医療に使用可能なiPS細胞ストックの提供を開始しました。

今回提供を開始したiPS細胞株は、日本人で最頻度の細胞の型(HLA型)から作製しており、本iPS細胞から作製した分化細胞は、日本人の約17%に免疫反応が少なく移植可能と考えられています。

引き続きみなさまにご協力いただきながら、平成29年度末までに、日本人の3～5割程度をカバーできる再生医療用iPS細胞ストックの構築を目指し、iPS細胞の製造に取り組んでいきます。



iPS細胞ストックの作成と利用(概要)

●新たな施設の整備等

■新農場(木津川市)へ移転

農学研究科附属農場は平成28年4月にけいはんな学研都市木津中央地区へ移転しました。新農場は次世代型農業技術の開発と実証拠点として、「グリーンエネルギーファーム」をテーマに、従来の農場ではなしえなかった異分野の研究成果を集結して新たな連携研究を行うことで、将来の農業や農学研究をリー

ドする人材を育成するとともに、実習を通じて食・環境教育などの多様な教養教育を行っていきます。

また、本農場は、大学教育全体として多様かつ高度な教育を展開していくため、教育関係共同利用拠点に申請し、文部科学大臣の認定を受けました。



圃場全体図



太陽光パネル

■国際人材総合教育棟の建設

本学の国際化推進の拠点とも言える、国際人材総合教育棟を建設しました。

本施設は、平成25年の国際高等教育院の設置以来取り組んできた、本学の教養・共通教育の改革を実現するものの一つであり、これを契機に我が国の高等教育の国際競争力向上を牽引していくことが期待されます。

施設内には、国際言語実践教育プログラムを実施するためのカウンターや、動画教材を表示できるマグネットコーナー等も設けています。



平成28年3月竣工

京都大学を支えてくださる みなさまへ

国民のみなさまへ

在学生・受験生のみなさまへ

卒業生のみなさまへ

地域のみなさまへ

企業のみなさまへ

附属病院ご利用のみなさまへ

教職員のみなさまへ

京都大学は、
自由の学風を継承・発展させつつ多角的な課題に挑戦し、
地球社会の調和ある共存に貢献することを目的として運営を行っています。
京都大学は、これからも広く国民のみなさまに支えられた大学として、
国民や社会に対する説明責任(アカウンタビリティ)を果たし、
社会に開かれた大学を目指していきます。

国民のみなさまへ

国立大学法人を取り巻く環境は、国全体の財政状況が極めて厳しい中、第1期中期目標期間(平成16～21年度)には「効率化係数」および「経営改善係数」、第2期中期目標期間(平成22～27年度)には「大学改革促進係数」により、国から交付される運営費交付金は各係数による減額が課され、大学の基盤的な経費である運営費交付金は毎年減少しています。本学に交付される運営費交付金は、平成27事業年度で約545億円であり、これは法人化当初である平成16事業年度に比べて約96億円減少しています。また、第3期中期目標期間(平成28～33年度)においては、各大学の機能強化を促進するため、引き続き「機能強化促進係数」による減額が課され、各大学の機能強化の取り組みに応じて重点配分されることとなっています。

そのような厳しい財政状況の中でも、短期的・個別的な視点に留まることなく、中・長期的および全学的な視点から大学を運営するため、本学が戦略的・重点的に実施すべき事業について役員間で検討し、第1期中期目標期間では「京都大学重点事業アクションプラン2006～2009」、第2期中期目標期間では「京都大学第二期重点事業実施計画」をそれぞれ策定し、実施してきました。

第3期中期目標期間を迎えるにあたり、本学が直面している状況を正しく認識したうえで、その改革に向けた指針として、「WINDOW構想」を掲げました。これは、本学を社会や世界に開く窓として位置づけ、有能な学生や若い研究者の能力を高め、それぞれの活躍の場へと送り出す役割を本学のミッションとして位置づけたものです。さらに、本構想を着実に実現していくため、本学が戦略的・重点的に実施していく事業として「京都大学重点戦略アクションプラン(2016-2021)」を策定しています。



京都大学の改革と将来構想(WINDOW構想)

<http://www.kyoto-u.ac.jp/window/index.html>



京都大学重点戦略アクションプラン(2016-2021)着手事業

Wild and Wise	ワイルド&ワイズ共学教育受入れプログラム事業 —日本人学生と外国人留学生が共に学ぶ場としての短期プログラム創設— Go! Research, Learning & Language Program (GoRiLLa) Go!リサーチ、ラーニング&ランゲージプログラム (ゴリアプログラム) 京都大学ジャパンゲートウェイ構想推進支援事業	International and Innovative	国際性豊かな環境整備事業 オープンアクセス推進事業 研究支援体制高度化事業 戦略的国際学術研究推進事業(ジョンワプログラム) 研究活動推進事業 次世代研究者育成支援事業 先導的研究拠点形成事業 臨床研究拠点における支援体制の強化	Diverse and Dynamic	外国人研究者・留学生宿舍整備事業 教学運営を支える教育情報活用(教育IR)推進事業
	International and Innovative		戦略的情報発信の推進事業 全学海外拠点(グローバル)人材育成:ジョンワプログラム(職員)展開事業 国際学術ネットワーク強化推進事業 国際化業務推進強化事業 戦略的広報を通じた国際競争力強化事業		Original and Optimistic
		Natural and Noble	利益相反マネジメント推進事業 施設・環境マネジメント推進事業 桂キャンパス整備事業	Women and Wish	男女共同参画推進事業

●国際化への取り組み

本学WINDOW構想に沿って「国際性豊かな環境の中で、世界の人々と対話しながらイノベーションを生み出す」人材を育成すべく、海外大学や研究機関との積極的な交流を進めています。平成27年度は、カリフォルニア大学サンディエゴ校、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン(UCL)、ブリストル大学、ボルドー大学等と国際シンポジウムを共催し、医学、工学、社会科学ほかの多様な分野で国際共同研究や学生交流を促進しました。また、学術・学生交流協定の新規締結、全学海外拠点(欧州、ASEAN)の機能強化にも注力しています。

国際教育交流については、平成27年度より、米国アマジェン財団の資金援助の下に世界トップレベルの17機関が実施している「アマジェン・スカラース・プログラム」実施校の一つに選定されました。本プログラムは、次世代を担う科学者の育成や実践的なサイエンス教育を提供することを目的とした、理系学部学生のための研究プログラムです。本学開催のプログラムには世界中から500名以上の応募があり、8週間にわたり20名の留学生を受け入れました。留学生は実験技術の習得のみならず、文化体験やシンポジウム参加等を通じて科学者としてのキャリア形成に役立つ縦横のネットワークを形成しました。

また、全学の国際化推進業務を戦略的に展開するために、平成28年4月1日付で国際交流推進機構を廃止し、新たに国際戦略本部を設置しました。



第2回京都大学-ボルドー大学共催シンポジウム



アマジェン・スカラース・プログラムのポスター発表

●男女共同参画への取り組み

本学は、平成18年度から「京都大学における男女共同参画の基本理念と基本方針」を決定し、平成21年度からは「京都大学男女共同参画推進アクション・プラン」を策定し、男女共同参画社会の実現を目指してさまざまな活動を推進しています。

特に本学が推進すべき3つの重点目標として、「女性リーダーの育成」、「家庭生活と両立支援」、「次世代育成支援」を設定し、本学における男女共同参画の一層の深化を進めるべく取り組んでいます。



男女共同参画推進センター
保育園入園待機乳児保育室



京都大学たちばな賞
(優秀女性研究者賞)授賞式

京都大学男女共同参画推進センター

<http://www.cwr.kyoto-u.ac.jp/index.html>

●環境への取り組み

本学は、平成18年度から環境報告書を作成し公表しています。本報告書では、本学各キャンパスの環境データを公開しているほか、毎年ステークホルダー委員会を開催し、在学生や地域のみなさまをはじめとする多くの方々の意見を取り入れるよう努めています。本報告書に掲載しているエネルギー使用量や廃棄物排出量などの環境データは、環境負荷低減の指標となるだけでなく、大学の財務改善にも役立てています。平成27年度は、サステイナブルキャンパス構築に向けた取り組みの一環として、雑がみの分別を進め、再資源化を推進するため、分別ステッカーや啓発ポスターを作成するなど、特にごみの分別に注力しました。

さらに、平成28年2月には、本学の主催で、前年度に続き3回目の国際シンポジウム「地域にて展開する持続可能な環境配慮型大学の理想像—歴史都市 京都におけるサステイナブルキャンパス構築の方向性—」を開催し、米国や日本におけるサステイナブルキャンパス構築に深く携わる専門家の方々をお招きし、先進事例やパネルディスカッション等を行いました。

京都大学環境報告書2015

<http://www.esho.kyoto-u.ac.jp/?p=1688>

●国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民のみなさまが各国立大学法人の運営に対してどれだけの資金をご負担していただいているのかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」(26ページ参照)の作成を義務づけています。

国民のみなさまには、本計算書に計上されている本学の業務実施コスト約780億円に、国等からの受託研究(共同研究を含む)および受託事業(共同事業含む)の約38億円と科学研究費補助金等の約112億円を合わせた総額 約930億円をご負担いただいています。

日本人の人口(約1億2,536万人)により換算した国民1人当たりの負担額は742円です。法人化当初と比較すると104円減少しています。(平成16事業年度国民1人当たりの負担額は846円)

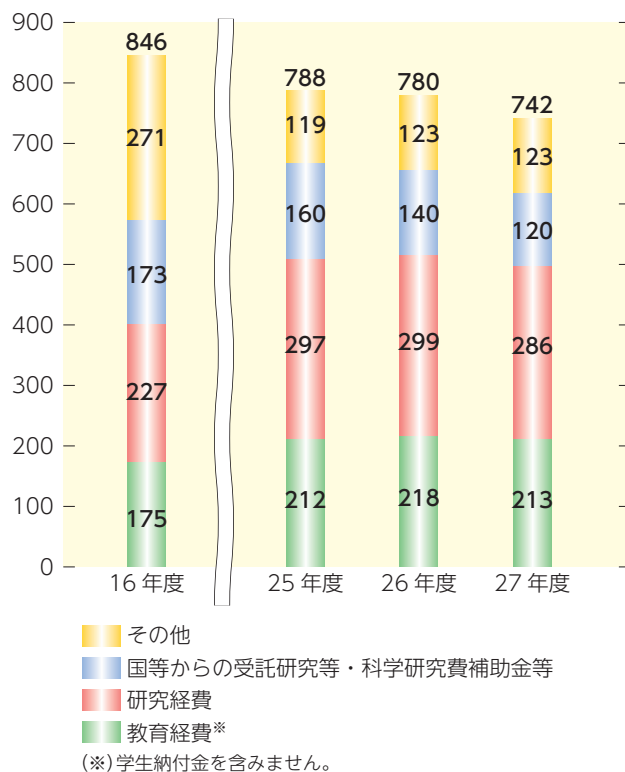
国民1人当たりの負担額 742円
(業務実施コストに対する負担額 622円)

= (業務実施コスト(780億円)+受託研究等・受託事業(38億円)
+科研費等(112億円)) / 人口1億2,536万人

(人口:平成27年10月1日現在推計人口 総務省統計局)

■国民1人当たりの負担額の推移

(単位:円)



●京都大学における各種の基金

本学では、卓越した人材の輩出、最先端の研究成果の創出によって社会に貢献していくために、財政基盤の1つとして「京都大学基金」を設立し、卒業生をはじめ教職員や保護者、地域、企業・団体のみなさまからのご寄付を広くお願いしています。

現在、教育・研究プロジェクトや課外活動、記念事業等を個別に支援するための基金として、20の基金を設置しています。みなさま方のご厚志は、学生支援や研究支援等の貴重な財源として活用させていただいています。

クレジットカード決済および口座振替による継続的なご寄付のほか、みなさまよりご提供いただいた書籍・DVD・CDなどの買取金額が本学への寄付となる「本de募金」、ご利用いただいた金額に応じて本学に還元される「京都大学カード」など、多様な寄付方法を設けています。

また、ご寄付いただいた方々には、総長主催の「感謝の集い」にご招待するとともに、平成27年度からは新たに、若手・中堅世代の同窓生と学生・教員が交流するホームカミングデーでのイベントや、同窓生のみなさまを対象とした相続セミナーなどを行い、本学や基金の活動に対するご理解を深めていただきました。

このほか、百周年時計台記念館での銘板掲示、ホームページ上での芳名掲載、感謝状の授与など、各種の顕彰も行っています。

みなさまからのご寄付が、京都大学の未来を支える礎となり

ます。今後も京都大学基金の更なる拡充に向けてのご支援をよろしくお願いいたします。

京都大学の基金 (平成28年7月1日現在)

名 称	
京都大学基金	iPS細胞研究基金
思修館基金	こころの未来基金
湯川・朝永生誕百年記念募金事業	旧制第三高等学校基金
京大天文台基金	京大硬式野球部支援基金
iCeMS基金	理学研究科基金
アフリカ研究基金	野生動物研究センター基金
教育学研究科・教育学部基金	京大ボート部活動支援基金
京大ラグビー部活動支援基金	文学研究科所蔵貴重資料修復基金
アジア研究基金	京大アメリカンフットボール部強化支援基金
京大交響楽団100周年記念事業基金	京大異分野融合基金

京都大学基金

<http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp>

本de募金

<http://www.hon-de-bokin.jp>

京都大学カード

<http://www.kucard.kyoto-u.ac.jp>

在学生・受験生のみなさまへ

●教育関係経費

学生の教育に要する教育関係経費は約466億円です。内訳は経常費用約419億円、教育用資産支出額約47億円です。これを学生1人当りに換算すると、約206万円です。前事業年度に比べて、教育用資産支出額が減少していますが、これは教育用建物の竣工が減少したことが主な要因です。

なお、学生納付金収益約138億円(学生1人当たり約61万円)ではこれらの経費をまかないきれないため、運営費交付金等約328億円(学生1人当たり約145万円)を充当しています。

平成27年度には、新たな施設として、国際人材総合教育棟が竣工しました。これは、国際高等教育院附属国際言語教育センター(i-ARRC)が行う英語運用能力育成のための国際言語実践教育プログラムを実施するための施設です。

これらの経費は卓越した知の継承と優れた研究能力や高度の専門知識をもつ人材の育成という本学の目標を達成するために活用しています。

学生1人当たりの教育関係経費 206万円

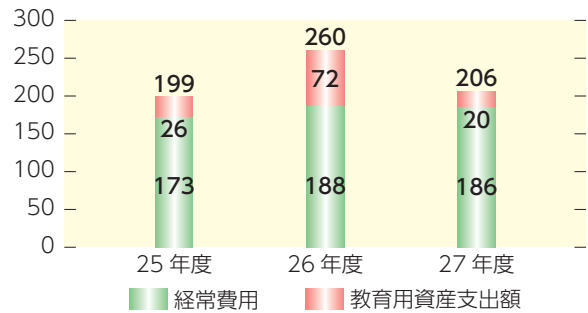
(うち 学生納付金等61万円、運営費交付金収益等145万円)

$$= \{ \text{経常費用 (41,920百万円)} + \text{教育用資産支出額 (4,663百万円)} \} / \text{学生数 (22,566人)}$$

※年度比較については33ページ参照

【内 訳】 上記のうち、経常費用 186万円
 =経常費用(41,920百万円) / 学生数(22,566人)
 上記のうち、教育用資産支出額 20万円
 =教育用資産支出額(4,663百万円) / 学生数(22,566人)

■学生1人当たりの教育関係経費の推移 (単位:万円)



●学生支援の取り組み

本学の平成27年5月1日現在の在学生数は学部13,416人、大学院9,150人で、うち平成27年度の入学者数は学部3,002人、大学院3,516人です。平成27事業年度の学生納付金収入は、総額で約121億円であり、本学収入全体の約7.0%を占めています。

奨学金制度には、日本学生支援機構奨学金や地方公共団体奨学金、民間団体奨学金のほか、本学独自の奨学金があり、平成27事業年度においては入学科約0.5億円(297人)、授業料約14.8億円(6,692人)、総額約15.3億円を免除しました。

このほか、大学院生が行った教育・研究補助業務の対価を支給する制度があり、平成27事業年度はTA、RA※に対し、約6億円を支給しました。

このような経済的な支援のほか、さまざまな学生生活をサポートする組織として、学生総合支援センターを設置し、各ルーム

(障害学生支援ルーム、カウンセリングルーム、キャリアサポートルーム)の専門スタッフが幅広いサポートを行っています。

(※) TA (ティーチング・アシスタント): 指導教員のもとで学部学生などに対する助言や実験、実習などの教育補助業務を行うことにより、教育者としてのトレーニングを積む機会を与えることを目的としています。
 RA (リサーチ・アシスタント): 研究補助者として参画させることにより、研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的としています。

授業料免除割合 12.7%

=授業料免除額(1,482百万円) / 授業料債権(11,698百万円)

※年度比較については33ページ参照

入学科免除・授業料免除・奨学金

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/campus/tuition>

学生総合支援センター

<http://www.gssc.kyoto-u.ac.jp/>

●図書

本学の図書館・室で所蔵している図書は、和書・洋書を合わせて約691万冊、資産計上額は約340億円に上ります。これを学生1人当りに換算すると、約151万円(306冊)です。

図書館・室には、本学の教育に関する基本理念「対話を根幹とした自学自習」と共鳴する、グループワーク等のアクティブな学習を支援するためのスペースのほか、多様な学習の形態や学びのスタイルに合わせたスペースを提供しています。

学習支援のための施設

図書館名	施設	利用対象者	利用可能人数
附属図書館 (休館日は閉室)	ラーニング・commons	学内所属者	100名程度
	学習室24		140名まで (自習スペース99席、なごみ41席)
	共同研究室		4 ~ 20名程度×5室
	メディア・commons		45名まで(シアター 13席含む)
吉田南総合図書館	環on	学内所属者	146名まで
医学図書館	グループ学習室	医学部及び 関係部局所属者	40名程度 *グループ学習室 (吉田南構内関係部局 所属者:8名程度)を含む
	小閲覧室		8 ~ 12名程度×3室
	セミナー室		4名程度×2室 24名まで

●海外派遣プログラム

本学では、「京都大学ジョン万学生派遣プログラム」として、本学の学生を世界のトップ大学に多数派遣しています。これは、最高水準の学習・研究環境の下で、自らの課題に挑戦する機会を提供し、高度な専門性、国際的素養および高い志を育むことを目的としています。本プログラムは、正規学生を対象に募集し、選考委員会による書類選考および面接選考を経て、採択者を決定します。採択された学生は、派遣先大学での授業料や滞在費等の支援を受けることができます。平成27年度は、オックスフォード大学へ85人、スタンフォード大学へ20人、マサチューセッツ工科大学へ3人、ハーバード大学へ1人等、計138人の学生を派遣しました。



京都大学ジョン万学生派遣プログラム合同報告会

●特色入試

本学では、高等学校における幅広い学習に裏付けられた総合力と学ぶ力、および高い志を評価し、個々の学部・学科が定めたカリキュラムと教育コースを受けるにふさわしい学力と意欲を備えた者を選抜することを目的とし、平成28年度入試より「京都大学特色入試」を実施しました。平成28年度は、募集人数108名に対して616名の出願があり、入学者数は81名でした。募集人員には満たなかったものの、入学者は意欲的かつ積極的であ

り、優秀な学生が獲得できたと評価しています。実施2年目となる平成29年度入試では、受入れの拡大と、より受験し易い選抜日程や選考方法の見直しを行っています。今後、より多くの意欲ある受験生が特色入試に挑戦し、本学の門を叩いてくれることを期待しています。

特色入試

<http://www.nyusi.gakusei.kyoto-u.ac.jp/tokushoku/>

●高大連携を進める取り組み

本学では、「国際展開を担えるグローバル人材」、「自ら課題を発見し、チャレンジする人材」を求めており、高大連携を推進するために、各教育委員会等と連携協定を結んでいます。

各教育委員会と共催のさまざまな高大連携事業を展開しているほか、本学主催による高校生課題研究発表会「サイエンスフェスティバル2015」を新たに開催しました。さらに、「学びコーディネーター」による出前授業およびオープン授業を123校で実施しました。

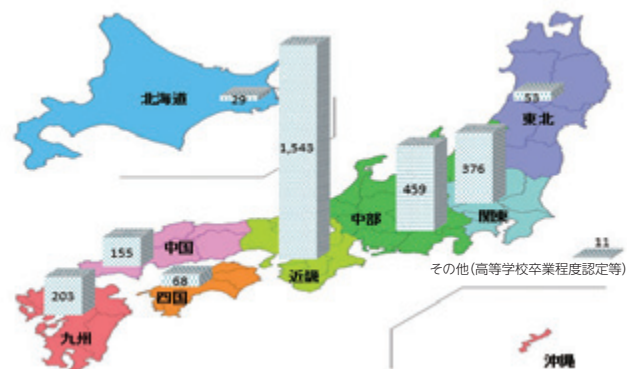
そして、高校と大学との学びの接続をより緊密なものとするために、高校生向けの科学講座「グローバルサイエンスキャンパス ELCAS事業」に取り組んでいます。また、「京都大学交流会」「京都大学説明会」を開催し、広く周知活動を行っている成果として全国から学生が入学してきています。



サイエンスフェスティバル2015の研究発表

連携協定一覧(平成28年7月1日現在)

大阪府教育委員会	滋賀県教育委員会	兵庫県教育委員会
京都府教育委員会	京都市教育委員会	和歌山県教育委員会
奈良県(教育分野の連携)	三重県教育委員会	東京都教育委員会
石川県教育委員会	徳島県教育委員会	徳島市教育委員会
福井県教育委員会		



平成27年度出身高等学校等所在地別の学部一般入学者数(単位:人)

卒業生のみなさまへ

●卒業生とのネットワーク強化の推進

本学の卒業生に対する支援活動および連携協力を推進するため、「京大アラムナイ」、「京都大学生涯メールサービス」、「京都大学同窓会Facebook」を運用しています。

「京大アラムナイ」は、卒業生のみなさまに登録いただき、オンライン上で登録された卒業生や教職員の検索を可能とするものです。登録者自身によりシステム上の公開項目の設定が可能で、メールアドレスを公開せずに登録されたほかの登録者から連絡を受けることができます。

「京都大学生涯メールサービス」は、本学と卒業生との情報交換や卒業生等による相互の交流の機会を提供することを目的とした、卒業生・在学生の方を対象とした無料のメール転送サービス

です。ご利用いただける転送用メールアドレスは、生涯お使いいただけます。

「京都大学同窓会Facebook」では、本学の情報を発信することを通して、卒業生相互、あるいは大学と卒業生間のコミュニケーションネットワークの強化を目指しています。

京大アラムナイ

<http://www.alumni.kyoto-u.ac.jp/>

京都大学生涯メールサービス

<https://www.lm.iimc.kyoto-u.ac.jp/>

京都大学同窓会Facebook

<https://www.facebook.com/KyodaiAlumni>

●京都大学同窓会

京都大学同窓会は、本学の部局にある同窓会および国内外の地域同窓会、そして学生サークルの同窓会を緩やかにとりまとめる連携組織です。

平成27年11月に、第10回京都大学ホームカミングデイを開催し、延べ約2,400名の同窓生、学生、教職員および一般市民の参加がありました。第11回京都大学ホームカミングデイは、平成28年11月5日(土)に開催予定です。

また、平成27年度は新たに京大数学同窓会、京都大学会計人会、台湾吉田会、京都大学モンゴル同窓会、ヤンゴン濃青会、シドニー濃青会の6組織が京都大学同窓会に加入し、同窓生相互の交流や同窓生と本学との連携が今後ますます深まることが期待されます。



第10回京都大学ホームカミングデイ

京都大学同窓会

<http://hp.alumni.kyoto-u.ac.jp/>

●京都大学東京フォーラム

本学の個性豊かな研究者が、その成果を首都圏にて発信する場として京都大学東京フォーラムを実施しています。

平成27年10月に開催した第10回京都大学東京フォーラムでは、「面白い(おもしろい)を探求する—生物の神秘—」と題し、高林純示生態学研究センター教授、阿形清和理学研究科教授の講演と山極壽一総長、吉川左紀子こころの未来研究センター教授を加えたパネルディスカッションを行い、本学卒業生を中心とした国会議員、企業、官公庁の関係者等の来場者に対して、京都大学の今について情報発信しました。

京都大学東京フォーラムは、首都圏における本学の情報発信という目的にとどまらず、各界で活躍される本学関係者の結束を図ることを期待して実施しています。今後もこのような機会を継続的に実施し、本学のプレゼンス向上に努めていく予定です。



第10回京都大学東京フォーラム

地域のみなさまへ

●公開施設等

本学では、みなさまに本学の活動や研究成果に身近に触れていただく機会を提供できるよう、さまざまな公開施設を設けています。

和歌山県にある白浜水族館は、紀伊半島南部の海に生息する魚類とカニ、ヒトデなどの無脊椎動物を約500種展示し、紀南の海の豊かさを紹介しています。

総合博物館では、約260万点の学術標本資料を収蔵し常設展示を行うほか、企画展・特別展、「夏休み学習教室 体験EXPO」、「子ども博物館」等のイベントを通して、みなさまに本学の研究活動を紹介しています。

このほか、京都大学百周年時計台記念館1階歴史展示室において、随時企画展を開催しています。

■利用案内

●白浜水族館【和歌山県西牟婁郡白浜町】	
開館日	年中無休 9:00～17:00 (入館は16:30まで)
観覧料	高校生以上 600円(550円) 小・中学生 200円(150円)
URL	http://www.seto.kyoto-u.ac.jp/aquarium/
●総合博物館【京都市左京区吉田本町】	
開館日	水～日曜日 9:30～16:30 (入館は16:00まで) ※年末年始(12/28～1/4)、創立記念日(6/18) および8月第3週の水曜日は休館
観覧料	一般 400円(300円) 高校・大学生 300円(200円) 小・中学生 200円(100円)
URL	http://www.museum.kyoto-u.ac.jp/

※観覧料のうち、()は団体観覧料(20人以上の場合)

●生涯学習の機会の提供

本学では、広くみなさまにもご参加いただける公開授業・公開講座やイベントを実施しています。

また、各研究科・研究所でも、特色を生かした公開講座や施設公開、小・中学生、高校生を対象とした体験学習などを行い、みなさまに本学の研究活動に身近に触れていただけるよう、さまざまな機会を設けています。

また、本学には全国各地に多数の教育研究施設があり、それぞれの地域で「京都大学の窓」として親しまれています。これらの施設を一般に公開し、施設見学会や講演会、体験実験、自然観察会等のイベントを実施する「京大ウィークス」は、多くの方から好評いただいております。平成27年度は、26施設で行ったイベントに延べ7,007名の参加がありました。

公開授業・公開講座

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/social/open_course/
京大ウィークス

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/social/weeks/>

主なイベント等 白浜水族館

名称	概要	28年度開催時期
水族館の磯採集体験	飼育職員らとともに、水族館裏の磯で生き物を採集します。採集した磯の生物の名前調べ・記憶などを通して水族館の収集活動を体験します。参加定員は20名(小学生以上限定)で、所要時間2時間程度。	4月23日、5月21日、6月18日午前中に実施。
解説ツアー「研究者と飼育係のこだわり解説ツアー」	水族館の生き物について、研究者と飼育係が日々暮らして、それぞれの専門のテーマで生き物の魅力を解説します。参加定員は10名で、所要時間30分程度。	小・中学校の春休み・夏休み・冬休み期間中の午前(予定)。なお、夏休みは7月16日～8月31日まで実施予定。
解説ツアー「バックヤードツアー」	普段は公開していない水族館の裏側(バックヤード)を見学します。飼育設備や使用しているエサ、標本などについて解説します。参加定員は10名(小学生以上限定)で、所要時間30分程度。	小・中学校の春休み・夏休み・冬休み期間中の午前(予定)。なお、夏休みは7月16日～8月31日まで実施予定。
大水槽エサやり体験	春・夏休み中の月～水曜日午後に、白浜水族館の大型水槽に泳ぐアリ・カンパチや、全長1mをこえるロウニンアジに飼育係と一緒にエサを与える体験をします。参加定員は10名(小学生以上限定)で、所要時間15分程度。	小・中学校の春休み・夏休み期間の月・火・水曜日の午後(予定)
水族館の飼育体験	水族館の裏側に入り、水槽の水の循環システムを見学、魚のエサやりなど、水族館の飼育係の仕事体験をします。参加定員は20名(小学生以上限定)で、所要時間2時間程度。	10月・12月・2月の土曜日に合計3回実施予定。

総合博物館

名称	概要	28年度開催時期
平成28年度特別展「ねむり展」 眠れるものの文化誌	わたしたちに欠かせない睡眠文化の多様性と進化について、睡眠文化と睡眠科学の研究者が協力し、学際的かつ文理融合的視点から迫った展示	平成28年4月6日から6月26日
平成28年度企画展「虫を知りつくす」—京都大学の挑戦—	昆虫の生態展示および関連講演会	平成28年7月13日から10月23日
夏休み学習教室 体験EXPO	主に小学校低学年から中学生を対象とした体験型学習プログラム プログラムは科学・技術、自然科学、歴史・文化から芸術系のワークショップなど多岐にわたる	平成28年8月3日から8月5日
文化財発掘Ⅲ (仮称)	埋蔵文化財の調査・分析から保管・活用に至るまで、総合的な研究の展示	平成29年2月頃を予定
子ども博物館	大学院生と子どもたちが資料や標本を挟んでお話しする対話型解説イベント	毎週土曜日

主な公開授業・公開講座等

名称	概要	28年度開催時期
丸の内セミナー	関東地域在住の社会人を対象とした「大人のための高度な教養講座」	毎月第1金曜日
春秋講義	学内外の人と本学の知的資源の共有を図るため、年に2回開催される公開講義	春季:4月6日、13日、20日 秋季:9月(詳細未定)
クロックタワーコンサート	文化・芸術に触れていただく場として、時計台記念館で開催(京都市立芸術大学との大学間交流事業)	5月15日
未来フォーラム	様々な分野で活躍中の京都大学卒業生を講師に迎え、講演と意見交換を実施	6月16日、9月、12月(詳細未定)
京都賞シンポジウム	公益財団法人稲盛財団との共催により、京都賞の分野を対象に講師を招き、最先端の学術・芸術の動向や魅力を広く社会に発信	7月9日、10日
学びコーディネーター事業(出前授業・オープン授業)	ポストドクターや博士後期課程の大学院生の協力のもと、全国の高等学校を対象に行う公開授業	8月～11月
京大ウィークス	全国各地に展開する本学の教育研究施設における公開講座、講演会、施設公開等を一定期間に集中して実施する事業	10月8日～11月6日
地域講演会	本学の研究等の一端を広く全国に紹介することを目的とした講演会	未定
京都賞高校フォーラム	公益財団法人稲盛財団との共催により実施する青少年育成プログラム	11月(詳細未定)
京あるさ In 東京 特別講座	京都市が取り組む京都創成事業に協賛し、京都ならではの“知”を深める特別講座を担当	3月(詳細未定)
東京で学ぶ 京大の知	東京地区において本学の研究成果を発信することを目的とする連続講演会	年間3シリーズ
京大おもろトーク	本学の学問、科学技術にアートの発想を取り入れた座談会	年4回
対話で拓く未来への知	京都大学学術出版会との共催により実施する対話型講演会	年3～4回

企業のみなさまへ

●卓越した知の活用に向けた体制強化と取り組み

産官学連携本部は、本学の産官学連携を統括する組織として、産官学連携の推進および支援にかかる企画立案等を行うとともに、産業界または官公庁との共同研究および受託研究の推進並びに支援、産官学における国際的連携または地域社会連携の推進および支援、知的財産権の取得、管理、活用、ベンチャーの育成、起業支援等そのほか本学の産官学連携活動の推進および支援に関する業務を行うことを目的としています。

同本部は、「国家プロジェクト部門」、「共同研究部門」、「出資事業支援部門」、「知財・ライセンス化部門」、「法務部門」の5部門で編成される組織で、各部門では研究の内容や規模に応じたさまざまな制度を整えています。



産官学連携本部体制図

産官学連携本部

<http://www.saci.kyoto-u.ac.jp/>

●イノベーション京都2016投資事業有限責任組合(KYOTO-iCAP 1号ファンド)の設立

平成28年1月、本学100%出資子会社である京都大学イノベーションキャピタル株式会社(京都iCAP)は、ファンド総額160億円(京都大学150億円、三井住友銀行10億円)でKYOTO-iCAP1号ファンドを設立しました。

同ファンドは、本学の研究者による知(研究成果、技術等を含む)を事業化することを目的に、産業競争力強化法に基づく認定特定研究成果活用支援事業者として、既に設立された、またはこれから設立される企業(共同研究企業からのカーブアウトを含む)に対して、出資や経営上の助言等、さまざまな支援活動を行います。

また、産官学連携本部や学内外関連組織とも連携・協力して、本学発ベンチャーの育成・支援に積極的に取り組んでいきます。



投資決定についての記者発表会

京都大学イノベーションキャピタル株式会社

<http://www.kyoto-unicap.co.jp/index.html>

●ベンチャーインキュベーションセンターの設置について

本学の研究者または学生が行った研究成果の事業化を目指す個人または法人等に、最適な起業環境を提供するための施設として、国際科学イノベーション棟に「ベンチャーインキュベーションセンター」を設置しました。

当センターは、新産業の創出などの社会貢献および本学における研究活動の活性化に寄与することを目的としています(平成28年10月使用開始予定)。

京大発ベンチャー支援

<http://www.venture.saci.kyoto-u.ac.jp/>



ベンチャーインキュベーションセンター

●ナノテク革新技術フォーラムの開催

文部科学省「ナノテクノロジープラットフォーム事業」の微細加工実施機関として、京都大学ナノテクノロジーハブ拠点では、最新鋭微細加工装置群と専門技術職員を要するプラットフォームを駆使し、企業を含めた産官学の多様な利用者にアンダーワーク型研究開発環境と人的交流環境を提供しています。

平成27年12月には、近畿経済産業局の協力の下、本拠点の概要やこれらを活用した材料・デバイス開発の先進事例を幅広く紹介するとともに、拠点が保有する最新機器を見学する「ナノテク革新技術フォーラム」を開催しました。

京都大学ナノテクノロジーハブ拠点

<http://www.mnhub.cpier.kyoto-u.ac.jp/>



ナノテク革新技術フォーラム

●外部資金の受入状況等

平成25～27事業年度の外部資金受入額の推移は、下のグラフのとおりです。

本学では、産業界との連携において、組織対応型包括連携の取り組みを進めています。組織対応型包括連携は、テーマや課題の発掘の段階から大学と産業界が連携し、本学の多様な研究者等と産業界が積極的に対話をしながら、中長期的な視点での課題解決を目指すものです。平成27年度は、株式会社東映と

包括連携協定を締結し、平成28年度においては、株式会社日立製作所と組織対応型の共同研究契約を締結し、産官学連携本部に共同研究部門を設置しました。

このほかにも新たな大型国家プロジェクトとして、前身のプロジェクトを引き継ぎ、平成28年度より「革新型蓄電池実用化促進基盤技術開発」事業を開始し、複数企業との連携のもと革新的な蓄電池の開発を目指します。

■受託研究費受入額および受入件数の推移



■共同研究費受入額および受入件数の推移



■寄附金受入額および受入件数の推移



●特許等

平成25～27事業年度の特許権等収入額および件数の推移、特許出願数および取得数の推移は、右のグラフのとおりです。

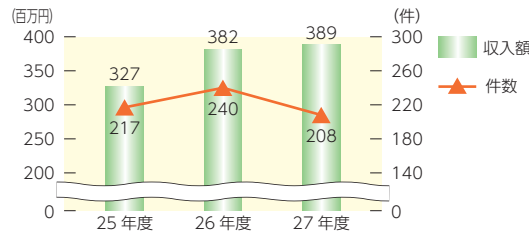
本学では、ひとつでも多くの研究成果を企業のみなさまにご活用いただき、「研究成果の特許出願→企業による実施→研究者等への利益還元→新たな知財の創出」という知的創造サイクルを有効に回すことができるよう、移転可能な特許(技術シーズ)を紹介しています。

また、技術移転機関である関西ティー・エル・オー株式会社への本学の出資比率を増加(40.1%→68.2%)させ、長期的に安定した連携関係構築の下、本学の研究成果の更なる活用を目指しています。

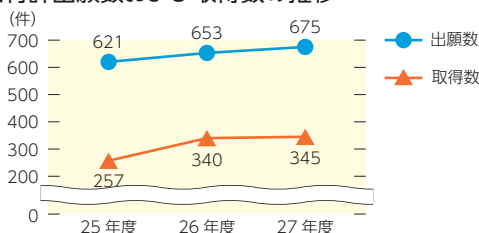
京都大学発明のご紹介(技術移転可能な特許)

http://www.saci.kyoto-u.ac.jp/static/page_id_106.htm

■特許権等収入額および件数の推移



■特許出願数および取得数の推移



附属病院ご利用のみなさまへ

●医学部附属病院の財務内容

平成27事業年度の附属病院収益は約355億円で、医学部附属病院の業務収益(約457億円)の約78%を占めています。

業務損益では、約12億円の利益が計上されていますが、この利益のほとんどは、さまざまな会計制度上の理由等により生じた資金の裏付けのない帳簿上の利益(詳細は29ページ参照)です。

実質的に使用することのできるキャッシュ(現金)ベースでは、近年、国からの運営費交付金が縮減の一途をたどるなど、非常に厳しい財務環境下にあります。医療・研究・教育のいずれにおいても、広く社会に貢献し続けられるよう、日々、病院経営に邁進しています。

■患者数 (単位:人)

区分	25年度	26年度	27年度	増減率
入院	352,463	347,016	343,241	△1.1%
外来	689,209	697,027	702,727	0.8%
合計	1,041,672	1,044,043	1,045,968	0.2%

※上記患者数は医学部附属病院と保健診療所を合わせたものです。

■医薬品費及び診療材料費比率

医薬品費及び診療材料費比率 36.6%

=医薬品費及び診療材料費(12,997百万円)
 /附属病院収益(35,520百万円)
 ※年度比較については33ページ参照

■附属病院セグメント情報 (単位:百万円)

区分	26年度	27年度	増減
教育経費	39	86	47
研究経費	1,840	1,474	△ 366
診療経費	21,712	23,941	2,229
受託研究費	1,943	2,201	258
受託事業費	50	45	△ 5
人件費	15,885	16,120	235
一般管理費	399	351	△ 48
財務費用	356	287	△ 69
雑損	1	0	△ 1
業務費用(計)	42,225	44,505	2,280
運営費交付金収益	4,814	4,774	△ 40
附属病院収益	33,784	35,520	1,736
受託研究等収益	1,968	2,243	275
受託事業等収益	50	45	△ 5
寄附金収益	892	668	△ 224
財務収益	-	-	-
その他	2,289	2,432	143
業務収益(計)	43,797	45,682	1,885
業務損益	1,572	1,177	△ 395

■附属病院収入 (単位:百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	増減率
附属病院収入	33,633	33,542	35,118	4.7%

■医薬品及び診療材料(期末たな卸)比率

医薬品及び診療材料(期末たな卸)比率 1.7%

=医薬品及び診療材料(587百万円)
 /附属病院収益(35,520百万円)
 ※年度比較については33ページ参照

●平成27年度の取り組み

■診療体制の整備および患者サービスの向上

本院では、診療体制の整備および患者サービスの向上に積極的に取り組んでいます。

平成27年度においては、国内で初めて製造された移動型CT撮像装置を導入・稼働しました。移動型CT撮像装置は高精細なCT撮像を可能とするとともに、大幅な軽量化を図り、容易に持ち運びができるようになっています。これにより、今まで以上に手術の精度が向上し、難易度の高い手術をより安全に行うことができるようになりました。

移動型CT撮像装置



バスロケーションシステム

また、遠方より来られた患者さんと、患者さんを支えるご家族の経済的負担を少しでも軽くし、安心して患者さんの入院生活を支えていくことができるよう、京大病院近隣に患者家族宿泊施設を整備したほか、市バスを利用する患者・患者家族・面会者等の利便性向上のため、エントランスホールにバスロケーションシステムの設置や、入院患者さん等が大きな荷物を預けることができる大型コインロッカーを設置するなど、患者サービスの向上を図っています。



患者家族宿泊施設



■新病棟(南病棟)の完成



新病棟(南病棟)外観

8階	眼科
7階	糖尿病・内分泌・栄養内科、神経内科
6階	腎臓内科、免疫・膠原病内科
5階	耳鼻咽喉科
4階	脳神経外科
3階	神経内科、歯科口腔外科
2階	皮膚科、形成外科、初期診療・救急科
1階	整形外科
地階	リハビリテーション部

新病棟フロア構成



新病棟屋上ヘリポート



新病棟病室(個室)

平成24年度から整備を進めてきた新病棟(南病棟)が、平成27年11月に竣工し、12月より新病棟での診療を開始しました。

新病棟は、生活習慣病や感覚器・運動器の病気などに対応した病棟で、屋上にはヘリポートも完備し、移植医療や災害医療にも対応できるようにしています。また、病室には人間が持つ体内時計(生体リズム)に応じて光を朝・昼・夜で自動調節するサーカディアンライティングシステムを導入し、入院生活で弱りがちな生体リズムを1日の光を感じることで患者さんに本来備わっている治癒力をサポートする病室環境になっています。

●平成28年(2016年)熊本地震にかかる対応

■DMAT、DPATおよび救護班を熊本に派遣

京都府からの要請を受け、熊本地震の被害にあわれた人々の支援を行うため、4月16～20日までDMAT(災害派遣医療チーム)の派遣を行いました。同チームには、東日本大震災の際にもDMATとして現地に赴いたメンバーが参加しており、当時の経験を生かし、被災者の治療や患者搬送等を行いました。

また、5月6～12日までDPAT(災害派遣精神医療チーム)の派遣も行いました。同チームは熊本県菊池市内で、長期化する

避難生活で疲弊した被災者に寄り添い、被災した人々の心のケアを行いました。

さらに、京都府救護班(第4班と第5班)として本院の医師・看護師・薬剤師の派遣を行いました。第4班は5月7～13日の間、第5班は5月12～18日までの間、被災地での避難者等への巡回診療などの救護活動を行いました。



DMAT(災害派遣医療チーム)



DPAT(災害派遣精神医療チーム)



京都府救護班

京大病院へのご寄付のお願い

本院では、更なる患者さんへのサービスの向上、社会貢献などに資するため「京大病院基金」を平成27年11月に設置しました。みなさまのご協力をよろしくお願い申し上げます。

京大病院基金 <http://www.kuhp.kyoto-u.ac.jp/Document/donation.html>

教職員のみなさまへ

●研究関係経費

研究関係経費は、経常費用等約702億円(内訳は、運営費交付金等研究経費約224億円、受託研究等経費約342億円、科学研究費補助金等約112億円、補助金(研究関係)約24億円)および研究用資産支出額約80億円の合計で約782億円です。

教員1人当たりで換算すると、研究関係経費は約1,974万円です。前事業年度に比べると、運営費交付金等研究経費、科学研究費補助金等、補助金(研究関係)は減少しましたが、受託研究等経費が大きく増加したため、経常費用等全体では増加しています。前事業年度に比べて、研究用資産支出額が減少していますが、これは研究用建物の竣工が減少したことが主な要因となっています。

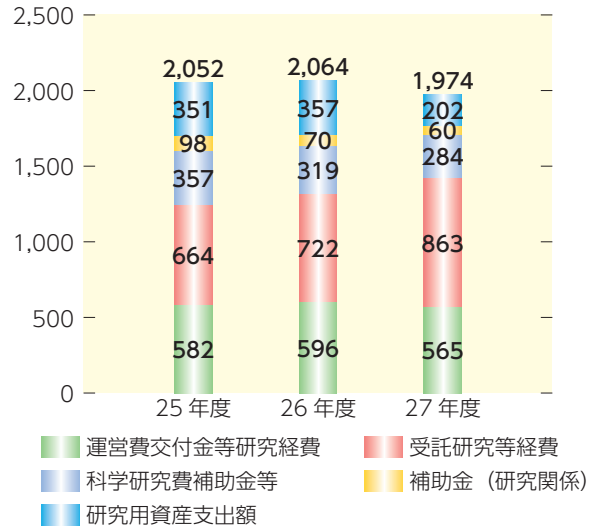
教員1人当たりの研究関係経費 1,974万円

={経常費用等(70,166百万円)+
研究用資産支出額(8,016百万円)}÷教員数(3,961人)
※年度比較については33ページ参照

※教員数:常勤教員数(平成27年5月1日現在)

■教員1人当たりの研究関係経費の推移

(単位:万円)



●一般管理費

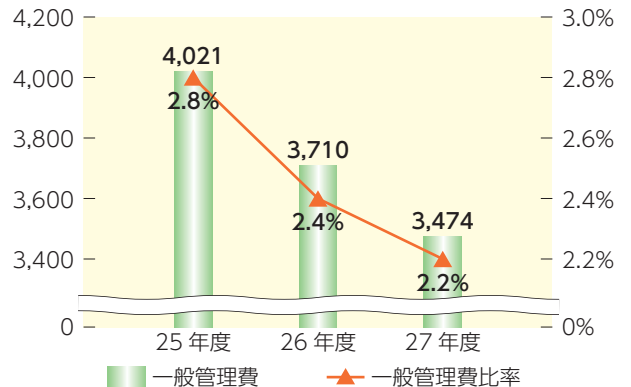
一般管理費は約35億円で、前事業年度に比べて、約2億円減少しています。また、業務費に対する一般管理費の比率(一般管理費比率)は2.2%で、前事業年度に比べ0.2ポイント減少しています。これは、予算をより多く教育研究活動に充当できていることを意味します。

一般管理費比率 2.2%

=一般管理費(3,474百万円)÷業務費(157,702百万円)
※年度比較については32ページ参照

■一般管理費および一般管理費比率の推移

(単位:百万円)



●人件費

本学の業務費のうち人件費は約670億円で、前事業年度に比べて、約1億円減少しています。

常勤教員および常勤職員の人件費がやや増加しているものの、業務費のうち人件費が占める割合(人件費比率)は42.5%で、前事業年度と比較し、1.6ポイント減少しています。

■人件費の内訳

(単位:百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	増減	
報酬および給与等	常勤教員	32,947	34,568	34,900	332
	非常勤教員	2,276	2,141	2,128	△13
	常勤職員	20,359	21,394	21,724	330
	非常勤職員	5,456	5,409	5,287	△122
退職手当	1,598	3,560	2,964	△596	
合計	62,636	67,072	67,003	△69	

※報酬および給与等には法定福利費を含みます。
※常勤職員には役員を含みます。

人件費比率

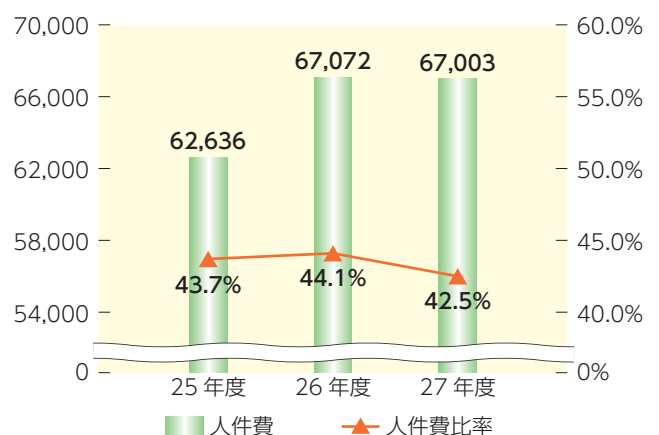
42.5%

=人件費(67,003百万円)÷業務費(157,702百万円)

※年度比較については32ページ参照

■人件費および人件費比率の推移

(単位:百万円)



●研究者への支援の取り組み

■次世代グローバル研究リーダーの育成

本学では、「京阪神次世代グローバル研究リーダー育成コンソーシアム(K-CONNEX)」を設立し、文部科学省「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」を実施するとともに、本学独自の取り組みである京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」と連携を図りつつ、次世代グローバル研究リーダーの育成を目指します。

■研究費等の支援

本学では、「若手研究者スタートアップ研究費」や「コアステージバックアップ研究費」等の研究費の支援に加え、中長期の海外渡航研究を行う若手研究者やその所属研究室等を支援する「ジョン万プログラム」を実施しています。また、学術研究支援室(KURA)では、海外研究組織・研究者との国際共同研究や異分野融合研究の新たな取り組み・企画を推進するためのチーム研究を支援する「融合チーム研究プログラム(SPIRITS)」、外部資金獲得や卓越した知の創造を目的とした「京都大学リサーチ・ディベロップメントプログラム」等を展開しています。なお、外部資金や学内ファンドなどの公募情報については、京都大学公募型資金情報サイト「鎗」により、情報を網羅的に一元化し、研究者へ提供しています。

■研究支援体制の構築

研究者への支援の取り組みをさらに強化するため、K-CONNEX事務局(次世代研究創成ユニット)と白眉センター、学術研究支援室(KURA)を学術研究支援棟(1BVL棟)に集約し、一体となった支援体制を構築しました。



京都大学公募型資金情報サイト「鎗」

<https://apps.kura.kyoto-u.ac.jp/fund-search/>

KURAによる研究支援情報



京都大学学術研究支援室(KURA)

<https://www.kura.kyoto-u.ac.jp/>

●組織改革の取り組み

■学域・学系制の導入

これまで、教員の人事と教育研究活動は一元的に「部局(教育研究組織)」を基礎に行われてきましたが、平成28事業年度の第3期中期目標期間の開始とともに、教員の人事を部局から分離して行う「学域・学系制」を新しく導入しました。

新制度では、教員の人事(人事選考、定員管理、サービス管理、エフォート管理などの人事全般)を部局から独立させ、新たに設置された教員組織(右図参照)で行います。

学域・学系制という新しい教員組織制度の導入は、本学における教員人事の一層の透明性と公平性を図りつつ、部局の枠を越えた新学術分野の創出とそれに伴う機動的で効果的な組織再編を促すことを目的としています。



貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	資産の部						
	22年度 (H23.3.31)	23年度 (H24.3.31)	24年度 (H25.3.31)	25年度 (H26.3.31)	26年度 (H27.3.31)	27年度 (H28.3.31)	増△減 (前年比較)
固定資産	411,979	405,193	408,798	415,472	414,341	416,170	1,829
土地	166,578	166,618	166,584	162,799	168,333	165,418	△ 2,915
減損損失累計額 ^{*1}	0	△ 2	0	0	0	△ 16	△ 16
建物	205,597	210,169	224,815	236,020	251,694	267,287	15,593
減価償却累計額 ^{*2}	△ 64,636	△ 73,473	△ 82,536	△ 91,548	△ 101,022	△ 110,822	△ 9,800
構築物	15,406	15,866	17,674	19,871	21,301	22,128	827
減価償却累計額	△ 5,428	△ 6,162	△ 6,891	△ 7,582	△ 8,379	△ 9,230	△ 851
減損損失累計額	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	-
工具器具備品	110,633	113,481	118,124	128,905	135,982	139,771	3,789
減価償却累計額	△ 67,911	△ 76,227	△ 82,194	△ 95,798	△ 106,131	△ 112,638	△ 6,507
図書	33,074	33,359	33,317	33,686	33,839	34,010	171
美術品・収蔵品	751	756	779	841	858	898	40
建設仮勘定 ^{*3}	2,252	4,199	4,508	14,302	6,189	4,988	△ 1,201
特許権 ^{*4}	87	125	204	288	345	382	37
借地権 ^{*5}	1,259	1,259	1,259	1,259	1,259	1,259	-
ソフトウェア	188	113	93	227	254	226	△ 28
投資有価証券 ^{*6}	8,613	9,600	9,585	8,561	7,052	6,641	△ 411
関係会社株式 ^{*7}	-	6	6	6	56	111	55
その他の関係会社有価証券 ^{*8}	-	-	-	-	-	1,500	1,500
長期性預金 ^{*9}	4,600	4,600	2,600	2,600	1,100	2,500	1,400
その他	915	905	869	1,032	1,609	1,754	145
流動資産	44,097	46,066	87,736	87,978	91,929	82,784	△ 9,145
現金及び預金	12,055	16,569	53,980	73,884	79,326	71,108	△ 8,218
未収学生納付金収入 ^{*10}	276	256	250	312	302	305	3
徴収不能引当金 ^{*11}	△ 77	△ 71	△ 71	△ 62	△ 70	△ 54	16
未収附属病院収入 ^{*10}	6,107	6,913	7,027	6,584	6,696	7,046	350
徴収不能引当金 ^{*11}	△ 462	△ 444	△ 304	△ 277	△ 148	△ 128	20
未収入金 ^{*10}	1,663	1,208	4,169	1,982	2,100	2,335	235
有価証券 ^{*12}	24,002	20,999	21,000	4,001	2,001	401	△ 1,600
たな卸資産 ^{*13}	25	31	68	69	788	794	6
医薬品及び診療材料 ^{*13}	364	402	843	572	565	587	22
その他	141	202	771	910	367	389	22
資産合計	456,077	451,260	496,534	503,451	506,271	498,955	△ 7,316

注) 貸借対照表とは、財政状況を明らかにするために、決算日におけるすべての資産（土地、建物、備品、現金及び預金等）、負債（運営費交付金債務、未払金等）および純資産（政府出資金、資本剰余金等）を記載し、報告するものです。

- (※1) 減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービスクレジットまで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額です。
- (※2) 減価償却（固定資産の取得原価について、購入時に一括して費用としないで、毎期計画的・規則的に費用としていく会計処理）により資産の価額を減少させた累計額です。
- (※3) 建設中である建物や構築物などにかかる建設資材の購入費用や手付金など、その資産を取得するための支出額を計上するときに使う科目です。
- (※4) 特許法に基づき登録することによって与えられる新規で創造性のある発明の独占的、排他的な権利です。
- (※5) 業務運営のため所有・使用している他人の土地を利用するための借地権・地上権です。
- (※6) 国債、地方債、政府保証債その他の債券であり、そのうち期末日の翌日から起算して償還日が1年を超えて到来するものです。
- (※7) 特定関連会社等の株式です。
- (※8) 投資事業有限責任組合契約に関する法律（平成10年法律第90号）第3条第1項に規定する投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券です。
- (※9) 預金のうち、期末日の翌日から起算して満期日が1年を超えて到来するものです。
- (※10) 通常の業務活動により発生した未収債権であり、学生納付金収入、附属病院収入およびそれ以外に分けて表示しています。
- (※11) 将来において、徴収できない可能性の高い未収債権に対する引当金です。
- (※12) 国債、地方債、政府保証債その他の債券であり、そのうち期末日の翌日から起算して償還日が1年以内に到来するものです。
- (※13) 製品、半製品、原材料、仕掛品などの会計期末における在庫のことであり、医薬品及び診療材料とそれ以外に分けて表示しています。

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

負債の部							
科 目	22年度 (H23.3.31)	23年度 (H24.3.31)	24年度 (H25.3.31)	25年度 (H26.3.31)	26年度 (H27.3.31)	27年度 (H28.3.31)	増△減 (前年比較)
固定負債	108,211	107,074	107,067	108,015	107,391	112,328	4,937
資産見返負債 ^{*14}	75,197	78,959	82,228	86,245	87,294	87,760	466
センター債務負担金 ^{*15}	16,122	13,752	11,533	9,472	7,613	5,995	△ 1,618
長期借入金 ^{*16}	2,755	2,826	2,756	4,258	6,448	13,669	7,221
長期未払金	13,898	11,256	10,283	7,754	5,642	4,508	△ 1,134
その他	235	280	265	283	391	395	4
流動負債	56,168	55,548	69,916	70,698	70,389	52,939	△ 17,450
運営費交付金債務 ^{*17}	5,264	7,862	12,971	13,040	10,015	—	△ 10,015
寄附金債務 ^{*18}	14,334	14,979	16,322	17,829	18,584	21,142	2,558
前受受託研究費等 ^{*19}	4,610	3,857	5,987	6,543	7,381	6,460	△ 921
一年以内返済予定センター債務負担金 ^{*15}	2,567	2,370	2,218	2,061	1,859	1,618	△ 241
一年以内返済予定長期借入金 ^{*16}	413	413	466	503	568	611	43
未払金	23,174	21,575	22,879	24,333	25,891	19,377	△ 6,514
その他	5,803	4,489	9,071	6,387	6,088	3,728	△ 2,360
負債合計	164,380	162,623	176,983	178,713	177,780	165,268	△ 12,512

純資産の部							
科 目	22年度 (H23.3.31)	23年度 (H24.3.31)	24年度 (H25.3.31)	25年度 (H26.3.31)	26年度 (H27.3.31)	27年度 (H28.3.31)	増△減 (前年比較)
資本金	244,526	244,526	273,709	273,709	273,709	273,709	—
政府出資金 ^{*20}	244,526	244,526	273,709	273,709	273,709	273,709	—
資本剰余金	20,289	15,545	19,353	23,526	26,032	23,330	△ 2,702
資本剰余金 ^{*21}	81,446	85,055	96,793	109,038	119,881	125,197	5,316
損益外減価償却累計額 ^{*22}	△ 61,148	△ 69,499	△ 77,431	△ 85,502	△ 93,819	△ 101,842	△ 8,023
損益外減損損失累計額 ^{*23}	△ 7	△ 10	△ 8	△ 8	△ 8	△ 24	△ 16
損益外有価証券損益累計額(その他) ^{*24}	—	—	—	—	△ 19	—	19
その他	0	0	0	0	0	0	—
利益剰余金	26,880	28,565	26,487	27,501	28,748	36,646	7,898
前中期目標期間繰越積立金 ^{*25}	25,947	25,896	22,159	21,435	20,345	19,418	△ 927
教育研究等積立金 ^{*26}	—	159	444	500	537	656	119
積立金 ^{*27}	—	773	2,224	3,827	5,528	7,504	1,976
当期末処分利益 ^{*28}	933	1,736	1,658	1,738	2,337	9,067	6,730
純資産合計	291,696	288,637	319,550	324,737	328,490	333,686	5,196
負債・純資産合計	456,077	451,260	496,534	503,451	506,271	498,955	△ 7,316

(※14) 固定資産を取得した場合に取得原価に相当する金額を負債から振り替え、当該資産が費用化(減価償却費)される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための科目です(28ページ参照)。

(※15) 法人化の際に、国立学校特別会計から国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための国立大学財務・経営センターへの拠出債務であり、期末日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来する金額を流動負債に、1年を超えて償還期限の到来する金額を固定負債に計上しています。

(※16) 返済期限が1年を超える借入金であり、期末日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来する金額を流動負債に、1年を超えて返済期限の到来する金額を固定負債に計上しています。

(※17) 国から交付された運営費交付金の未使用相当額です。

(※18) 寄附者が使途を特定した寄附金および本学が使用に先立ってあらかじめ計画的に使途を特定した寄附金の未使用相当額です。

(※19) 外部から委託を受けて法人の業務として行う研究(受託研究)にかかる受託研究収入(共同研究収入および受託事業収入等を含む)を受領したもののうち、受託研究等が終了していない場合に計上される科目です。

(※20) 政府からの金銭出資および金銭以外の財産による現物出資の金額の累計額です。

(※21) 資本金および利益剰余金以外の純資産であり、贈与資本および評価替資本が含まれています。

(※22) 国立大学法人会計基準第84に基づき、減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された償却資産にかかる減価償却累計額です。

(※23) 固定資産の減損にかかる国立大学法人会計基準第6に基づき、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず発生した減損にかかる減損損失累計額です。

(※24) 国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券にかかる投資事業組合損益累計額、関係会社株式評価損累計額です。

(※25) 第1期中期目標期間(平成16～21年度)の積立金のうち、文部科学大臣より第2期中期目標期間への繰越が承認された前中期目標期間繰越積立金の残額です(29ページ参照)。

(※26) 経営努力認定(文部科学大臣の承認)を受けた目的積立金です(29ページ参照)。

(※27) 経営努力認定以外の資金の裏付けのない積立金です(29ページ参照)。

(※28) 損益計算書の当期総利益から前期の繰越欠損金を差し引いた金額を計上する科目です。

損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	22年度 (H22.4-H23.3)	23年度 (H23.4-H24.3)	24年度 (H24.4-H25.3)	25年度 (H25.4-H26.3)	26年度 (H26.4-H27.3)	27年度 (H27.4-H28.3)	増△減 (前年比較)
経常費用							
業務費	132,373	137,957	139,388	143,306	152,228	157,702	5,474
教育経費 ^{*1}	5,179	5,172	6,899	7,745	8,433	7,831	△ 602
研究経費 ^{*2}	22,148	23,015	24,073	23,452	23,117	21,490	△ 1,627
診療経費 ^{*3}	19,089	19,719	20,337	21,335	21,712	23,941	2,229
教育研究支援経費 ^{*4}	3,059	3,320	2,885	2,638	3,287	3,268	△ 19
受託研究(事業)費 ^{*5}	21,349	21,158	20,208	25,499	28,606	34,167	5,561
人件費	61,547	65,569	64,984	62,636	67,072	67,003	△ 69
一般管理費	4,203	4,155	4,195	4,021	3,709	3,474	△ 235
財務費用	1,162	990	828	692	561	446	△ 115
支払利息	1,162	990	820	689	558	446	△ 112
その他の財務費用	—	0	7	2	2	—	△ 2
雑損	18	51	47	34	42	40	△ 2
経常費用合計	137,757	143,155	144,459	148,054	156,542	161,664	5,122
経常収益							
運営費交付金収益 ^{*6}	48,498	52,291	52,008	49,227	53,901	54,134	233
学生納付金収益 ^{*7}	13,685	13,735	12,172	11,940	13,762	13,825	63
附属病院収益 ^{*8}	29,656	31,466	32,469	33,227	33,784	35,520	1,736
受託研究(事業)等収益 ^{*9}	20,518	20,364	20,275	25,397	28,847	35,003	6,156
寄附金収益 ^{*10}	4,335	4,402	4,337	4,137	4,499	4,454	△ 45
補助金等収益 ^{*11}	8,852	9,109	10,071	9,389	7,816	7,146	△ 670
研究関連収入 ^{*12}	3,186	3,295	3,448	4,141	3,706	3,049	△ 657
資産見返負債戻入 ^{*13}	7,827	8,561	9,295	9,432	9,611	8,905	△ 706
その他	2,540	1,733	2,585	3,153	3,169	2,571	△ 598
経常収益合計	139,101	144,961	146,664	150,045	159,098	164,609	5,511
経常利益	1,343	1,806	2,204	1,990	2,555	2,945	390
臨時損失 ^{*14}	482	152	1,063	453	335	258	△ 77
臨時利益 ^{*15}	19	32	67	27	74	6,278	6,204
目的積立金取崩額 ^{*16}	—	—	—	—	—	20	20
前中期目標期間繰越積立金取崩額 ^{*17}	52	50	449	172	42	81	39
当期総利益	933	1,736	1,658	1,738	2,337	9,067	6,730

注) 損益計算書とは、運営状況を明らかにするために、一事業年度におけるすべての費用(教育経費、研究経費等)と収益(運営費交付金収益、学生納付金収益等)とを記載し、報告するものです。

平成27年度は、中期目標期間の最終年度にあたるため、臨時利益には、運営費交付金債務の精算による収益化額6,255百万円が含まれています。

- | | |
|---|---|
| (※1) 国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要する費用です。 | (※10) 用途を特定して受け入れた寄附金による費用に充当した収益および用途を特定せず受け入れた寄附金にかかる収益です。 |
| (※2) 国立大学法人等の業務として行われる研究に要する費用です。 | (※11) 受け入れた補助金等による費用に充当した収益です。 |
| (※3) 附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要する費用です。 | (※12) 科学研究費補助金等の間接経費の受入にかかる収益です。 |
| (※4) 附属図書館や学術情報メディアセンター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育および研究の双方を支援するために設置されている施設または組織であって学生および教員の双方が利用するものの運営に要する費用です。 | (※13) 取得した固定資産(償却資産)を減価償却する際に、その減価償却相当額を資産見返負債から収益に振り替える会計処理のための科目です。 |
| (※5) 国や民間等からの受託研究や共同研究に要する費用および病理組織検査や受託研究員などに要する費用です。 | (※14) 経常的に発生する費用以外の損失であり、固定資産の売却にかかる損失等が含まれます。 |
| (※6) 運営費交付金債務のうち、期間進行、業務達成、費用進行のいずれかの基準に応じて収益化したものです。 | (※15) 経常的に発生する収益以外の利益であり、固定資産の売却にかかる利益等が含まれます。 |
| (※7) 授業料債務を期間進行基準に応じて収益化したもの、入学金収益および検定料収益です。 | (※16) 目的積立金による費用計上相当額を目的積立金から取り崩して振り替えるための科目です。 |
| (※8) 附属病院における診療にかかる収益です。 | (※17) 前中期目標期間繰越積立金による費用計上相当額を前中期目標期間繰越積立金から取り崩して振り替えるための科目です。 |
| (※9) 国や民間等からの受託研究や共同研究にかかる収益および病理組織検査や受託研究員の受入などにかかる収益です。 | |

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	22年度 (H22.4-H23.3)	23年度 (H23.4-H24.3)	24年度 (H24.4-H25.3)	25年度 (H25.4-H26.3)	26年度 (H26.4-H27.3)	27年度 (H27.4-H28.3)	増△減 (前年比較)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー							
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 44,770	△ 46,671	△ 51,694	△ 55,972	△ 59,528	△ 63,027	△ 3,499
人件費支出	△ 67,415	△ 66,379	△ 69,213	△ 69,431	△ 70,139	△ 72,831	△ 2,692
その他の業務支出	△ 3,791	△ 3,843	△ 3,543	△ 3,744	△ 3,296	△ 2,920	376
運営費交付金収入	57,999	56,842	59,942	52,524	55,409	54,505	△ 904
学生納付金収入	12,785	12,627	12,504	12,313	12,155	12,192	37
附属病院収入	28,945	30,603	32,198	33,632	33,542	35,118	1,576
受託研究(事業)等収入	21,903	19,475	21,571	26,649	29,486	33,657	4,171
寄附金収入	4,932	4,826	5,349	5,528	5,255	6,679	1,424
補助金等収入	12,367	14,143	12,121	15,436	12,426	8,385	△ 4,041
その他収入	6,215	3,417	4,913	5,383	5,333	4,473	△ 860
小計	29,173	25,042	24,149	22,320	20,644	16,232	△ 4,412
国庫納付金の支払額	△ 3,646	-	-	-	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,526	25,042	24,149	22,320	20,644	16,232	△ 4,412
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券の取得による支出	△ 145,004	△ 109,995	△ 50,000	△ 33,991	△ 20,605	△ 9,600	11,005
有価証券の償還による収入	122,000	112,000	50,000	36,000	24,100	11,600	△ 12,500
関係会社株式の取得による支出 ^{※1}	-	△ 6	-	-	△ 70	△ 35	35
その他の関係会社有価証券の取得による支出 ^{※2}	-	-	-	-	-	△ 1,500	△ 1,500
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 33,643	△ 20,477	△ 26,196	△ 32,637	△ 28,626	△ 32,547	△ 3,921
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	13	23	4,521	2,987	1,286	1,467	181
施設費による収入 ^{※3}	8,632	5,770	9,510	12,842	9,942	4,831	△ 5,111
施設費の精算による返還金の支出	-	-	-	-	△ 71	△ 18	53
国立大学財務・経営センターへの納付による支出 ^{※4}	-	-	△ 68	-	-	-	-
定期預金等の取得による支出	△ 2,000	△ 3,000	-	-	△ 103,500	△ 84,600	18,900
定期預金等の払戻による収入	-	-	-	-	121,000	87,600	△ 33,400
資産除去債務の履行による支出 ^{※5}	-	0	-	-	-	-	-
小計	△ 50,001	△ 15,685	△ 12,233	△ 14,799	3,455	△ 22,801	△ 26,256
利息及び配当金の受取額	313	271	307	366	326	288	△ 38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,688	△ 15,414	△ 11,925	△ 14,432	3,782	△ 22,513	△ 26,295
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー							
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,725	△ 2,567	△ 2,370	△ 2,218	△ 2,061	△ 1,859	202
国立大学財務・経営センター借入金の返済による支出	△ 258	△ 413	△ 413	△ 466	△ 503	△ 568	△ 65
国立大学財務・経営センター借入れによる収入	-	483	397	2,005	2,758	7,833	5,075
PFI債務の返済による支出 ^{※6}	△ 1,985	△ 1,349	△ 1,510	△ 1,522	△ 1,545	△ 1,569	△ 24
ファイナンス・リース債務の返済による支出 ^{※7}	△ 2,620	△ 3,097	△ 1,282	△ 1,064	△ 1,047	△ 899	148
増資による収入	-	-	29,200	-	-	-	-
小計	△ 7,589	△ 6,944	24,020	△ 3,266	△ 2,398	2,936	5,334
利息の支払額	△ 1,034	△ 1,169	△ 832	△ 716	△ 586	△ 474	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,623	△ 8,113	23,188	△ 3,983	△ 2,985	2,462	5,447
IV. 資金増加額(又は減少額)	△ 32,785	1,514	35,411	3,904	21,441	△ 3,818	△ 25,259
V. 資金期首残高	44,840	12,055	13,569	48,980	52,884	74,326	21,442
VI. 資金期末残高	12,055	13,569	48,980	52,884	74,326	70,508	△ 3,818

注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一事業年度の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。

(※1) 関係会社株式の取得にかかる支出額です。

(※2) その他の関係会社有価証券の取得にかかる支出額です。

(※3) 施設整備費補助金および国立大学財務・経営センター交付金の入金額です。

(※4) 国から出資された土地の処分収入にかかる国立大学財務・経営センターへの納付額です。

(※5) 資産除去債務を計上した有形固定資産の除去にかかる支出額です。

(※6) PFI(公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法)事業にかかる債務の返済による支出額です。

(※7) ファイナンス・リース契約に基づく債務の返済による支出額です。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	22年度 (H22.4-H23.3)	23年度 (H23.4-H24.3)	24年度 (H24.4-H25.3)	25年度 (H25.4-H26.3)	26年度 (H26.4-H27.3)	27年度 (H27.4-H28.3)	増△減 (前年比較)
I. 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用	138,239	143,307	145,523	148,507	156,877	161,922	5,045
業務費	132,373	137,957	139,388	143,306	152,228	157,702	5,474
一般管理費	4,203	4,155	4,195	4,021	3,709	3,474	△ 235
財務費用	1,162	990	828	692	561	446	△ 115
雑損	18	51	47	34	42	40	△ 2
臨時損失	482	152	1,063	453	335	258	△ 77
(2) (控除)自己収入等	△ 73,828	△ 75,548	△ 75,189	△ 81,139	△ 87,203	△ 94,662	△ 7,459
学生納付金収益	△ 13,685	△ 13,735	△ 12,172	△ 11,940	△ 13,762	△ 13,825	△ 63
附属病院収益	△ 29,656	△ 31,466	△ 32,469	△ 33,227	△ 33,784	△ 35,520	△ 1,736
受託研究(事業)等収益	△ 20,518	△ 20,364	△ 20,275	△ 25,397	△ 28,847	△ 35,003	△ 6,156
寄附金収益	△ 4,335	△ 4,402	△ 4,337	△ 4,137	△ 4,499	△ 4,454	45
財務収益	△ 239	△ 257	△ 292	△ 353	△ 310	△ 271	39
雑益	△ 1,045	△ 1,106	△ 1,382	△ 1,708	△ 1,779	△ 1,783	△ 4
資産見返負債戻入	△ 4,326	△ 4,182	△ 4,193	△ 4,346	△ 4,145	△ 3,781	364
臨時利益	△ 19	△ 32	△ 67	△ 27	△ 74	△ 23	51
業務費用合計	64,411	67,759	70,333	67,368	69,674	67,259	△ 2,415
II. 損益外減価償却相当額^{*1}	8,434	8,542	8,552	8,442	8,528	8,343	△ 185
III. 損益外減損損失相当額^{*2}	1	16	5	—	—	15	15
IV. 損益外有価証券損益相当額(その他)^{*3}	—	—	—	—	19	△ 19	△ 38
V. 損益外利息費用相当額^{*4}	0	0	0	0	0	—	0
VI. 損益外除売却差額相当額^{*5}	63	94	88	159	86	353	267
VII. 引当外賞与増加見積額^{*6}	△ 22	△ 14	△ 60	180	81	△ 13	△ 94
VIII. 引当外退職給付増加見積額^{*7}	1,399	△ 167	△ 931	△ 656	△ 916	442	1,358
IX. 機会費用^{*8}	4,058	3,669	3,150	3,399	2,818	1,651	△ 1,167
国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	834	1,153	1,642	1,562	1,673	1,651	△ 22
政府出資の機会費用	3,224	2,515	1,507	1,836	1,145	—	△ 1,145
X. 国立大学法人等業務実施コスト	78,347	79,900	81,139	78,893	80,291	78,033	△ 2,258

注) 国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民が国立大学法人等の業務を評価、判断する際に役立つため、一事業年度に属する国立大学法人等の業務運営に
関し、国立大学法人等業務実施コストにかかる情報を一元的に集約して表示しています。本学の業務実施コスト、すなわち国民のみならずご負担いただいているコストは、
平成27年度では約780億円です。

- (※1) 国立大学法人会計基準第84に基づき、減価に対応すべき収益の獲得が予定され
ないものとして特定された資産にかかる減価償却費相当額です。
- (※2) 固定資産の減損にかかる国立大学法人会計基準第6に基づき、中期計画等で想
定した業務運営を行ったにもかかわらず発生した減損にかかる減損損失相当額
です。
- (※3) 国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援
事業を実施することで得られる有価証券にかかる投資事業組合損益相当額、関
係会社株式評価損相当額です。
- (※4) 国立大学法人会計基準第90に基づき、資産除去債務にかかる特定の除去費用
等の会計処理を行うこととされた除去費用等にかかる利息費用相当額です。
- (※5) 国立大学法人会計基準第84に基づき、減価に対応すべき収益の獲得が予定さ
れないものとして特定された資産を除却した際の固定資産除却損相当額、およ

- び売却した際の帳簿価格から売却価格を差し引いた額です。
また、政府から出資された土地の譲渡取引で、当該譲渡取引により生じた収入
額から国立大学財務・経営センターへの納付額を差し引いた額を資本的支出に
充てた場合、譲渡取引により生じた譲渡差額および譲渡取引にかかる費用も
含まれます。
- (※6) 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の賞与引
当金相当額の増加見積相当額です。前事業年度との差額として計上しています。
- (※7) 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職
給付引当金増加見積額です。前事業年度との差額として計上しています。
- (※8) 国又は地方公共団体の財産を無償または減額された使用料により賃貸した場合
の本来負担すべき金額等です。

決算報告書(決算額)

(単位：百万円)

区 分	22年度 (H22.4-H23.3)	23年度 (H23.4-H24.3)	24年度 (H24.4-H25.3)	25年度 (H25.4-H26.3)	26年度 (H26.4-H27.3)	27年度 (H27.4-H28.3)	増△減 (前年比較)
収入							
運営費交付金	58,000	56,843	64,077	56,061	60,330	58,836	△ 1,494
施設整備費補助金	8,485	5,623	9,381	12,678	9,794	4,682	△ 5,112
補助金等収入	13,158	13,539	14,145	13,776	12,391	8,075	△ 4,316
国立大学財務・経営センター施設費交付金	148	148	148	148	148	148	—
自己収入	43,070	44,637	50,836	53,534	49,163	51,264	2,101
授業料、入学料及び検定料収入	12,831	12,656	12,514	12,393	12,163	12,215	52
附属病院収入	28,946	30,603	32,199	33,633	33,542	35,118	1,576
財産処分収入	0	—	4,508	5,441	1,241	1,610	369
雑収入	1,293	1,378	1,615	2,067	2,217	2,321	104
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 ^{※1}	30,211	28,425	31,604	35,335	38,415	43,925	5,510
引当金取崩 ^{※2}	126	127	150	164	135	145	10
長期借入金収入	—	484	398	2,005	2,759	7,833	5,074
目的積立金取崩 ^{※3}	—	—	—	—	—	242	242
前中期目標期間繰越積立金取崩 ^{※4}	681	944	2,185	1,106	826	792	△ 34
出資金 ^{※5}	—	—	29,200	—	70	1,500	1,430
計	153,879	150,770	202,124	174,807	174,031	177,442	3,411
支出							
業務費	92,603	95,881	101,424	103,940	104,308	106,212	1,904
教育研究経費	63,826	65,549	70,079	71,016	71,142	71,658	516
診療経費	28,777	30,332	31,345	32,924	33,166	34,554	1,388
施設整備費	8,633	6,255	9,975	14,864	12,621	12,661	40
補助金等	13,253	13,361	14,261	13,915	12,308	8,081	△ 4,227
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 ^{※6}	28,434	26,830	29,497	33,442	37,504	41,409	3,905
長期借入金償還金 ^{※7}	3,725	3,601	3,300	3,110	2,913	2,709	△ 204
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	69	—	—	—	—
出資金 ^{※8}	—	—	—	—	70	1,500	1,430
計	146,648	145,928	158,526	169,271	169,724	172,572	2,848
収入－支出	7,231	4,842	43,598	5,536	4,307	4,870	563

注) 決算報告書とは、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部発生主義を取り入れて、国立大学法人等の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。

- (※1) 国や民間等からの受託研究や共同研究等にかかる収入および寄附金として受け入れた収入等です。
- (※2) 前年度に積み立てた賞与引当金等にかかる取り崩し額です。
- (※3) 目的積立金にかかる取り崩し額です。
- (※4) 前中期目標期間繰越積立金にかかる取り崩し額です。
- (※5) 国立大学法人の行う特定研究成果活用支援事業に対して国から交付された出資金です。

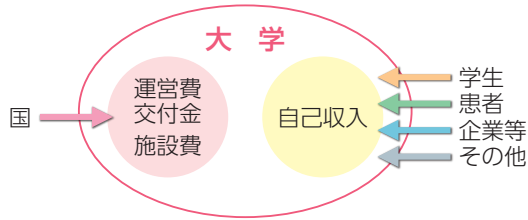
- (※6) 国や民間等からの受託研究や共同研究等に要する支出および寄附金による教育・研究・診療等に要する支出等です。
- (※7) 国立大学財務・経営センターに対する債務負担金・借入金の償還に要する支出です。
- (※8) 国立大学法人の行う特定研究成果活用支援事業の実施に伴う出資金です。

国立大学法人 会計の仕組み

国立大学法人の会計制度は、企業会計方式を基本としていますが、国立大学の特殊性を考慮し、いくつかの点で、企業会計には見られない独特の会計処理を取り入れたものとなっています。

より多くの方々に本学の財政状態や運営状況を知っていただくために、国立大学法人会計の独特な仕組みの要点について、以下にできる限り簡潔に説明いたします。

I. 国立大学法人の収入源



国立大学法人は、学生からの納付金や病院収入などの自己収入と、国からの運営費交付金などで運営されています。これらの収入は、収入源の性質に応じて会計処理されます。

II. 国立大学法人と民間企業の違い

	活動の主な目的	利益の獲得	
民間企業	利害関係者の経済的利益最大化、企業価値最大化	目的とする	
大学	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない	国立大学法人会計の独特な仕組み

国立大学法人は、事業運営において利益の獲得を目的とせず、また財政運営において予算・決算制度の適用が義務づけられています。そのため、民間企業には見られない独特な会計制度が採用されています。

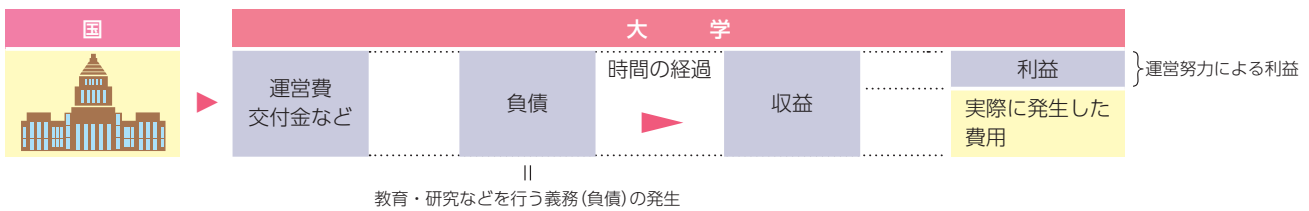
ただし、病院収入などについては、利益の獲得がある程度考慮され、基本的には民間企業と同じ考え方によって会計処理が行われています。

III. 国立大学法人会計の独特な仕組み

●収益の考え方

国から受け入れた運営費交付金などは、ただちに収益となるわけではありません。受入時に負債に計上した後、時間の経過とともに、教育・研究などの業務が進行したという解釈により、順次

収益に振り替えていきます。この収益と消耗品などを購入した際に発生する費用との差額が利益となります。業務の効率化や経費削減などで費用が抑えられれば、その分だけ利益が増加します。

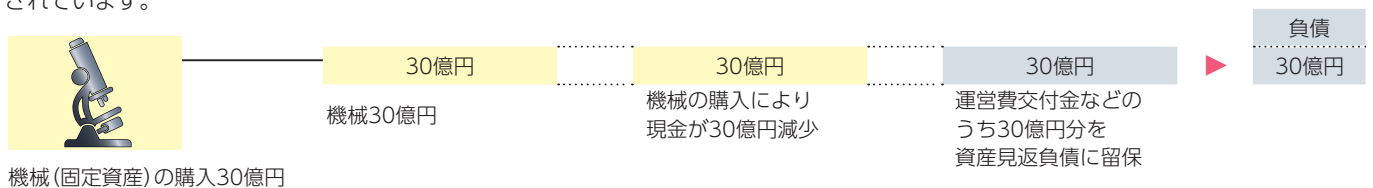


●損益均衡を前提とした会計処理

機械等の固定資産を運営費交付金などで取得した場合、取得原価相当額の収入を、いったん資産見返負債として留保します。そして、留保された金額から減価償却費相当額を、毎年収益（資産見返負債戻入）に振り替えていきます。

このように、国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、その会計制度は、通常の業務を行えば損益均衡となるように設計されています。

※減価償却費：固定資産等の取得原価について、購入時に一括して費用としないで、毎期計画的・規則的に費用としていく会計手続きです。この処理を行うことにより、固定資産を使用することで得られる収益と対応する費用を各会計期間に配分することができ、より適切な運営状況の把握が可能となります。



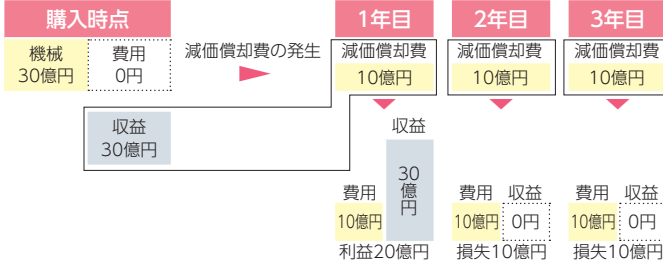
購入時点		減価償却費の発生		
機械 30億円	費用 0円	1年目	2年目	3年目
		減価償却費 10億円	減価償却費 10億円	減価償却費 10億円
資産見返負債 30億円	収益 0円	収益 10億円	収益 10億円	収益 10億円
		費用 10億円	費用 10億円	費用 10億円
		収益 10億円	収益 10億円	収益 10億円
		利益0	利益0	利益0

IV. 資金の裏付けのない帳簿上の利益

●収益の考え方



●資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失



●借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

30億円を借りて、病棟を建設した場合
 返済期間：20年（均等返済）
 減価償却：30年（毎年定額）

区分	1～20年	21～30年	累計
返済に充てられる収益（病院収益）	毎年1.5億円	毎年0円 (20年で返済終了)	30億円
費用（減価償却費）	毎年1億円	毎年1億円	30億円
損益	毎年0.5億円	毎年△1億円	±0円

病院収入などは、対価を伴う業務による収入であることから、基本的には民間企業と同様の会計処理となります。

病院収入はそのまま収益となるため、病院収入により資産を取得した場合には、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。ただし、それと同じことは企業会計でも生じます。

28ページで示したような、減価償却費に対応する収益を期間ごとに計上するという処理は行いません。

1年目の収益に相当する資金30億円は、機械の取得に充てられていますので、資金の裏付けがありません。また、各年の減価償却費10億円は、費用として計上されますが、やはり資金の裏付けがありません。したがって、1年目の利益20億円も、2～3年目の損失10億円も、資金の裏付けのない帳簿上の損益となります。

※この説明では、単純化のために機械（固定資産）取得に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

附属病院の借入金は、病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、毎年借入金の返済に充てられることとなります。

他方、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生することとなります。

左の例では、借入金の返済期間と、借入金により建設した建物等の減価償却費の発生する期間が異なることから、損益の金額が期間によって異なってきます。

しかし0.5億円の利益（1～20年）も、1億円の損失（21～30年）も、資金の裏付けのない帳簿上の損益です。

※この説明では、会計年度ごとの借入金にかかる損益計算を単純化して示すために、借入金の返済に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

V. 国立大学法人の利益

●通常の事業年度

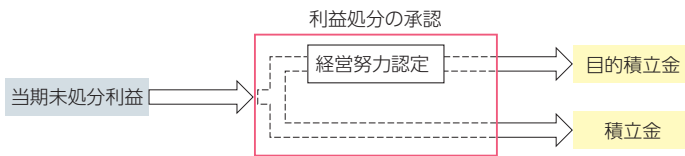
国立大学法人は、民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を配当等として外部に分配することはありません。また、国立大学法人の利益には、大別して「運営努力で発生した利益」と「資金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。

「運営努力で発生した利益」とは、業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益です。

この利益については、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために、中期計画の剰余金

の使途に従って使用することが認められています。この「経営努力認定」については、大学が運営努力の成果であると根拠を示した利益について、財務大臣との協議の上で文部科学大臣が認定を行うという制度になっています。

「資金の裏付けのない帳簿上の利益」とは、「IV. 資金の裏付けのない帳簿上の利益」に例を記載していますが、収益の発生年度が費用の発生年度より先行することにより生じる利益であり、次年度以降に発生する損失と相殺されることとなります。



経営努力認定を受けた利益で、次年度以降に中期計画で定めた剰余金の使途に従って教育・研究・診療等を充実させるために使用

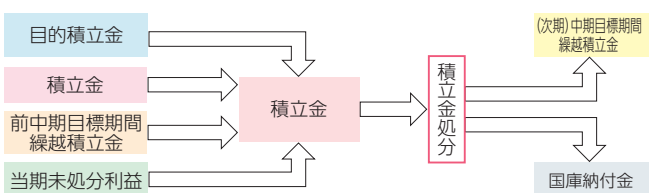
資金の裏付けのない帳簿上の利益で、次年度以降の会計上の損失と相殺

●中期目標期間の最終事業年度

中期目標期間の最終事業年度は、通常の事業年度と異なる「積立金処分」という手続きが必要となります。

最終事業年度の貸借対照表の目的積立金や積立金、前中期目標期間繰越積立金の残高を全て積立金として整理し、当期末処分利益を含めた積立金の処分を行います。

具体的には、当該積立金を次期中期目標期間に繰り越す合理的理由

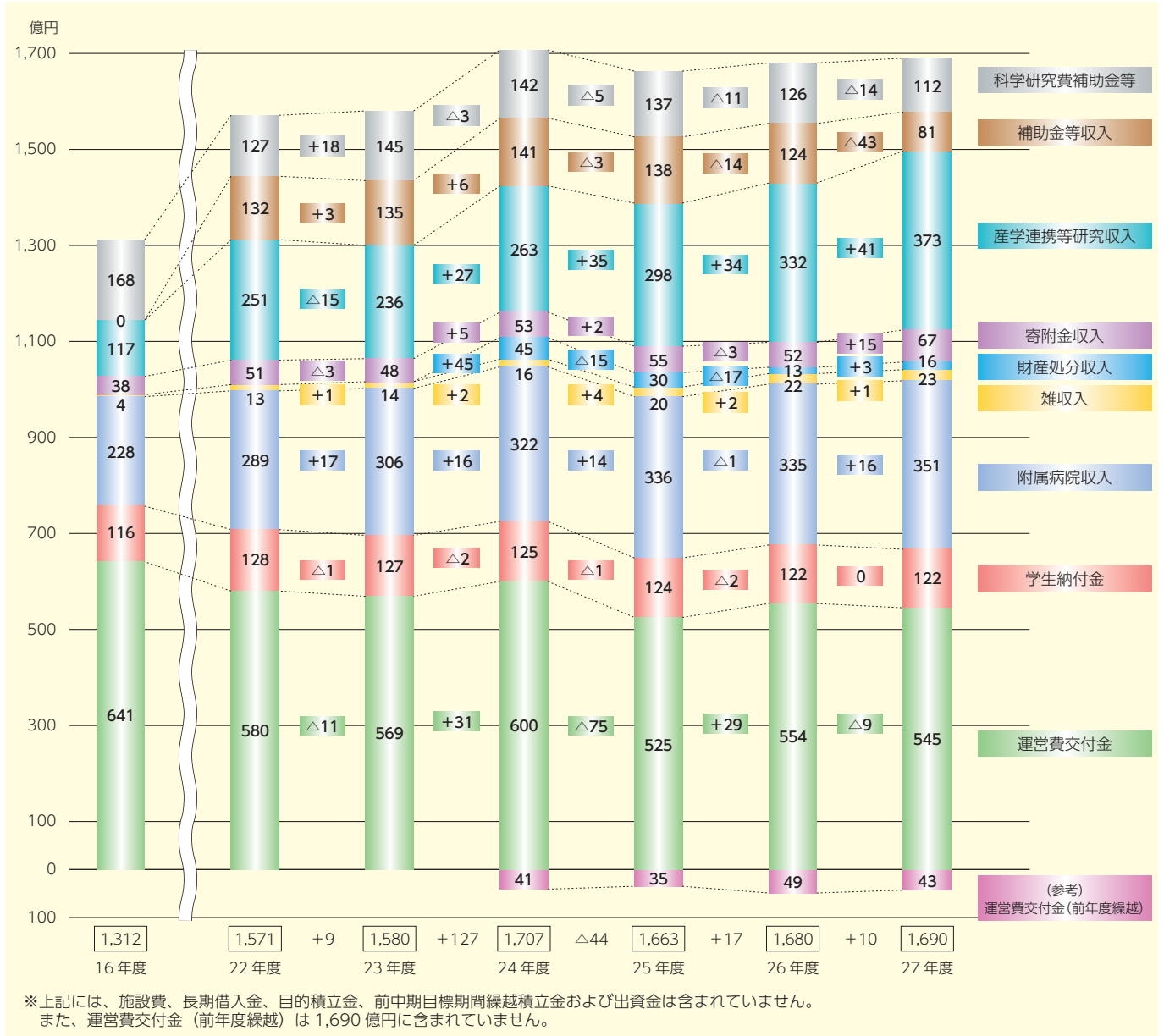


積立金処分において、次期中期目標期間への繰越が認められたものであり、次期中期計画で定めた積立金の使途に従って使用
 【目的積立金（運営努力で発生した利益）と積立金（資金の裏付けのない帳簿上の利益）の両方が含まれます。】

積立金処分において、次期中期目標期間への繰越が認められなかったものであり、国に返還

その他の財務情報

●主な運営財源の推移



■運営費交付金

国立大学法人の業務運営の基盤となる財源として、国から措置された交付金です。

■附属病院収入

附属病院における診療行為により得られた収入です。

■財産処分収入

不動産を売却したことにより得られた収入です。

■産官学連携等研究収入

国や民間等から委託された研究や共同で実施する研究等を行うために受け入れた収入および科学研究費補助金等（間接経費）です。

■科学研究費補助金等（直接経費）

日本学術振興会等から本学の研究者やグループが行う特定の研究に対して交付された補助金です。

■学生納付金

授業料・入学金・検定料の合計から、免除額を差し引いた金額です。

■雑収入

固定資産の貸付料や特許料などによる収入です。

■寄附金収入

個人や民間企業等から本学の教育研究診療活動の充実などを目的として寄附された収入です。

■補助金等収入

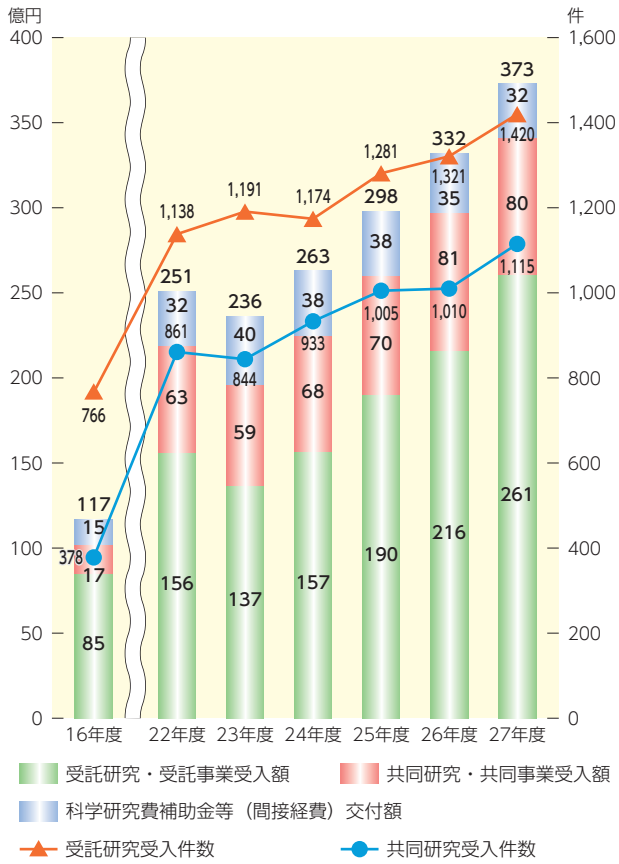
国や地方公共団体等から本学が行う特定の事業に対して交付された補助金です。

■平成27年度の主な運営財源 1,690億円(対前年度10億円増)

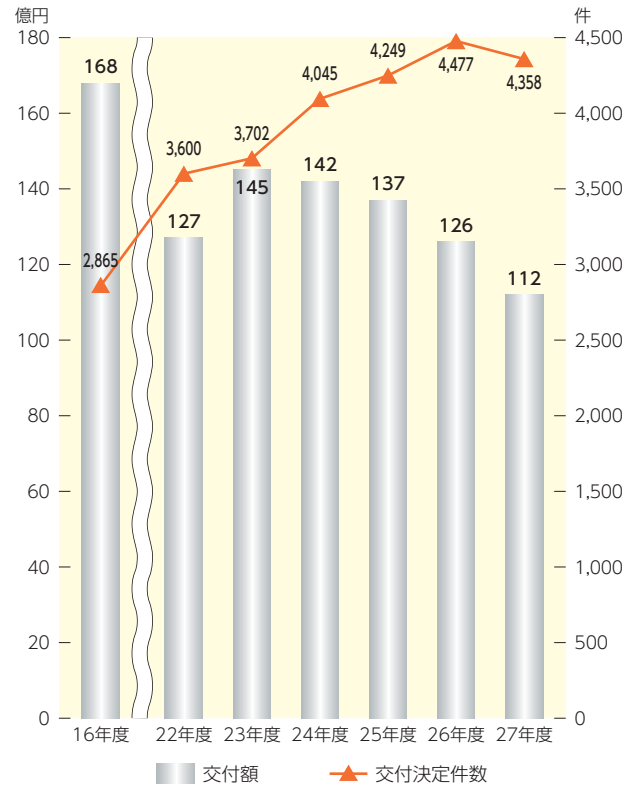
平成27年度の本学の業務運営の基盤となる運営費交付金は前年度に引き続き大学改革促進係数による減額が実施され、総額で545億円でした。平成16年度の法人化当初と比較すると、96億円もの削減がなされました。

このような厳しい財政状況のなか、本学の教育研究活動を低下させることのないよう、国等からの競争的資金の獲得、民間等からの産学連携等研究収入の獲得、本学の支援者からの寄附金の獲得などに尽力した結果、総額では前年度を上回ることができましたが、業務運営の基盤となる運営費交付金の削減を補う安定財源の確保が課題となっています。

●産学連携等研究収入

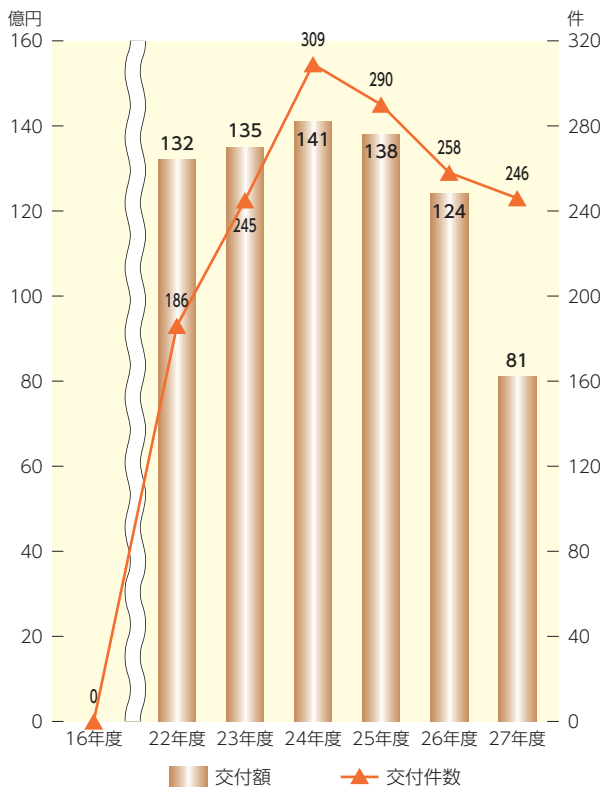


●科学研究費補助金等 (直接経費)

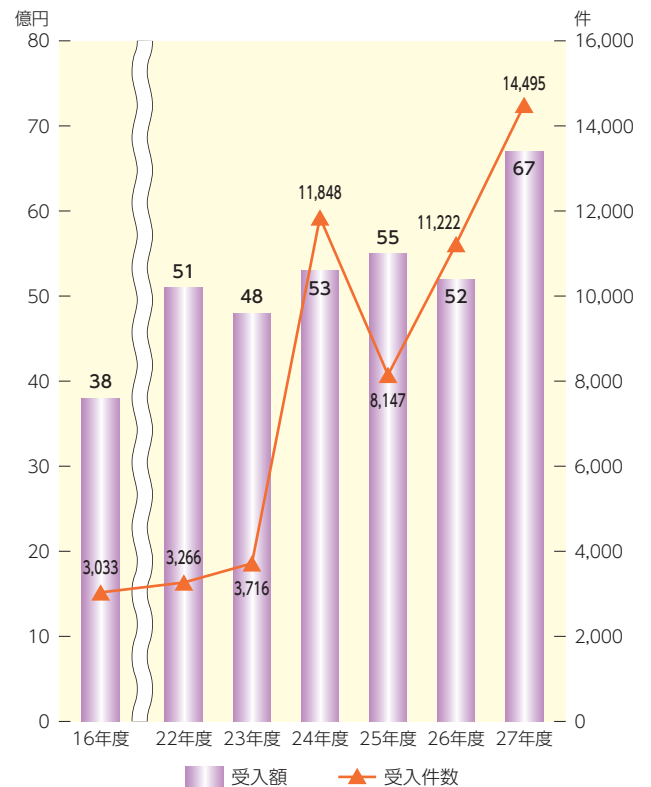


※科学研究費補助金等に含まれていたが、その後補助金等収入にされたものがあるため、平成16年度は平成22年度から平成27年度よりも金額が多くなっています。

●補助金等収入



●寄附金収入



その他の財務情報

●国立大学法人の財務分析に用いる基礎的な財務指標

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増△減(前年比較)
流動比率							
流動資産÷流動負債	78.5%	82.9%	125.5%	124.4%	130.6%	156.4%	25.8%
1年以内に支払期限が到来する負債に対する支払能力を示す指標であり、比率が高いほど健全性が高いとされています。							
自己資本比率							
自己資本(純資産)÷ 総資産(負債+純資産)	64.0%	64.0%	64.4%	64.5%	64.9%	66.9%	2.0%
総資産に対する自己資本の割合を示す指標であり、比率が高いほど健全性が高いとされています。							
人件費比率							
人件費÷業務費	46.5%	47.5%	46.6%	43.7%	44.1%	42.5%	△ 1.6%
業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。							
一般管理費比率							
一般管理費÷業務費	3.2%	3.0%	3.0%	2.8%	2.4%	2.2%	△ 0.2%
業務費に対する一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。							
外部資金比率							
(受託研究等収益+受託事業等収益+ 寄附金収益)÷経常収益	17.9%	17.1%	16.8%	19.7%	21.0%	24.0%	3.0%
経常収益に占める外部資金の割合を示す指標であり、比率が高いほど外部資金による活動が活発であるとされています。							
業務費対教育経費 比率							
教育経費÷業務費	3.9%	3.7%	4.9%	5.4%	5.5%	5.0%	△ 0.5%
業務費に占める教育経費(人件費を含まず)の割合を示す指標です。							
学生当教育経費							
教育経費÷学生数	230千円	229千円	306千円	342千円	373千円	347千円	△ 26千円
学生数	22,559人	22,589人	22,576人	22,677人	22,595人	22,566人	△ 29人
学生1人当たりの教育経費(人件費を含まず)を示す指標です。							
業務費対研究経費 比率							
研究経費÷業務費	16.7%	16.7%	17.3%	16.4%	15.2%	13.6%	△ 1.6%
業務費に占める研究経費(人件費を含まず)の割合を示す指標です。							
教員当研究経費							
研究経費÷教員数	6,009千円	6,030千円	6,243千円	6,110千円	5,836千円	5,425千円	△ 411千円
教員数	3,686人	3,817人	3,856人	3,838人	3,961人	3,961人	0人
教員1人当たりの研究経費(人件費を含まず)を示す指標です。							
経常利益比率							
経常利益÷経常収益	1.0%	1.2%	1.5%	1.3%	1.6%	1.8%	0.2%
経常収益に対する経常利益の割合を示す指標であり、比率が高いほど収益性が高いとされています。							
診療経費比率							
診療経費÷附属病院収益	64.4%	62.7%	62.6%	64.2%	64.3%	67.4%	3.1%
附属病院収益に対する診療経費(人件費を含まず)の割合を示す指標であり、比率が低いほど収益性が高いとされています。							
附属病院収入対長期 借入金返済比率							
(財務・経営センターへの返済(債務負 担金、長期借入金))÷附属病院収入	10.3%	9.7%	8.6%	8.0%	7.6%	6.9%	△ 0.7%
附属病院収入(現金ベース)に対する債務負担金および借入金の返済額の割合を示す指標であり、比率が低いほど健全性が高いとされています。							

●その他の財務指標

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増△減(前年比較)
運営費交付金比率							
運営費交付金÷経常収益	41.7%	39.2%	43.7%	37.4%	37.9%	35.7%	△ 2.2%
自己資本経常利益率							
経常利益÷純資産	0.5%	0.6%	0.7%	0.6%	0.8%	0.9%	0.1%
総資本経常利益率							
経常利益÷総資産	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%	0.1%
学生1人当たりの教育関係経費							
(教育経費+教育研究支援経費+教育にかかる人件費*+資産支出額)÷学生数	1,722千円	1,741千円	1,958千円	1,994千円	2,601千円	2,064千円	△ 537千円
(* 教育にかかる人件費は、歳出決算実態調 (H13年) に基づき人件費合計額の46%としています。							
学生1人当たりの教育関係経費 (資産支出額を除く)							
(教育経費+教育研究支援経費+教育にかかる人件費*)÷学生数	1,620千円	1,711千円	1,757千円	1,728千円	1,884千円	1,858千円	△ 26千円
(* 教育にかかる人件費は、歳出決算実態調 (H13年) に基づき人件費合計額の46%としています。							
学生1人当たりの図書							
図書÷学生数	1,466千円	1,477千円	1,476千円	1,485千円	1,498千円	1,507千円	9千円
教員1人当たりの研究関係経費							
(運営費交付金等研究経費+受託研究等経費+科学研究費補助金等+補助金(研究関係)+資産支出額)÷教員数	20,022千円	19,453千円	20,730千円	20,517千円	20,649千円	19,738千円	△ 911千円
教員1人当たりの研究関係経費 (資産支出額を除く)							
(運営費交付金等研究経費+受託研究等経費+科学研究費補助金等+補助金(研究関係))÷教員数	16,065千円	16,253千円	15,920千円	17,007千円	17,076千円	17,714千円	638千円
授業料免除割合							
授業料免除額÷授業料債権	7.0%	8.9%	10.1%	11.5%	13.2%	12.7%	△ 0.5%
授業料免除額	821百万円	1,042百万円	1,179百万円	1,346百万円	1,541百万円	1,482百万円	△ 59百万円
学生納付金比率							
学生納付金÷収入全体	8.3%	8.4%	6.2%	7.1%	7.0%	6.9%	△ 0.1%
医薬品費及び診療材料費比率							
医薬品費及び診療材料費÷附属病院収益	33.4%	33.3%	33.8%	34.4%	35.5%	36.6%	1.1%
医薬品費及び診療材料費	9,896百万円	10,471百万円	10,978百万円	11,426百万円	12,005百万円	12,997百万円	992百万円
医薬品及び診療材料(期末たな卸)比率							
医薬品及び診療材料÷附属病院収益	1.2%	1.3%	2.6%	1.7%	1.7%	1.7%	0.0%
固定資産総資産比率							
固定資産÷総資産	90.3%	89.8%	82.3%	82.5%	81.8%	83.4%	1.6%
固定長期適合率							
固定資産÷(債務負担金+長期借入金+純資産)	132.7%	132.8%	122.5%	122.8%	121.0%	117.8%	△ 3.2%
長期借入金等比率							
(債務負担金+長期借入金)÷(負債+純資産)	4.1%	3.7%	2.9%	2.7%	2.8%	3.9%	1.1%

注) 各指標は、四捨五入により表示しています。

各指標の算出は、22～27ページに掲載の平成22～27事業年度における財務諸表等の要約(単位:百万円)の数値を基礎とし、一部については事業報告書等の数値に基づいています。



[平成27事業年度]

平成27年4月1日～平成28年3月31日

財務報告書 Financial Report 2016

発行: 国立大学法人 京都大学 財務部

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

TEL: 075-753-2111 FAX: 075-753-2191

Mail: 820kanrika@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/disclosure/guide/accounting>